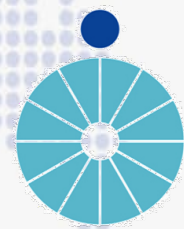


大学の国際化にかかる施策の最新状況

令和5年3月24日（金）

文部科学省高等教育局

参事官（国際担当）説明資料



文部科学省



高等教育の国際化に関する動向

令和4年度閣議決定文書に盛り込まれた参事官(国際担当)関連内容(抜粋)

● 経済財政運営と改革の基本方針2022

- 寄附に基づく「トビタテ！留学 J A P A N」(※)の発展的推進を含め、若者の世界での活躍を支援し、コロナ禍で停滞した国際頭脳循環の活性化に取り組む。
(※) 官民協働で海外留学を支援する取組。

● 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ2022

- 停滞した国際的な学生交流を抜本的に立て直すため、大学・関係機関等が一体となって日本の魅力ある教育コンテンツを開発し、国際教育プラットフォームを通じて世界へ発信するとともに、官民協働海外留学支援（「トビタテ！留学 JAPAN」）の発展的推進等を行う。
- 外国人留学生の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進や地域経済の活性化のため、2022年度に、留学生就職促進教育プログラム認定制度の対象地域を中心に2例程度、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）や経済団体、地方公共団体等で構成する「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を形成し、連絡協議会や広域マッチングイベント等により地域での就職支援を協調して行う。
- 優秀な外国人留学生の確保のため、2022年度に、国内外大学の教育リソース等を共有するオンライン教育プラットフォーム（JV-Campus）での日本語教育や AI・データサイエンス・数理教育等のコンテンツ提供を開始する。

● デジタル田園都市国家構想基本方針2022

- スーパーグローバル大学創成支援事業及び大学の世界展開力強化事業等の成果を横展開する取組として進める、我が国発のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus」の活用等により、地方大学が有する魅力的な教育コンテンツを海外に発信する等、地方大学と海外大学等との連携・交流を促進し、留学生に選ばれるような魅力ある地方大学を振興する。
- 外国人留学生の国内企業への就職等を一層促進するため、各大学が国内企業等と連携し、就職に必要なビジネス日本語教育、キャリア教育及びインターンシップからなる教育プログラムを提供するための取組を推進する。

● 統合イノベーション戦略2022

- 2024年度からの自律的運営組織への発展に向けた「大学の国際化促進フォーラム」において主導する19プロジェクトの更なる推進、会員数の拡大、シンポジウム等の開催による情報発信の強化。
- 2022年度の新規公募として、新たにインド、英国、オーストラリアの大学との質保証を伴った教育交流プログラムを実施。
- ジョイント・ディグリーについては、関係法令改正を踏まえ、ガイドライン等により新たな制度の周知に努める。
- 民間企業の寄付を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学 J A P A N」を発展的に推進。
- 適切な技術流出対策のため、留学生・研究者等の受入れ審査強化、大学等における機微な技術情報管理の強化等の各種取組を推進する。
- 2022年5月1日に施行される外為法上の「みなし輸出」管理の運用明確化について、大学等に対して周知及び啓発を図り、適切な運用を実施。

教育未来創造会議について

1. 会議の概要

- 高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進するため、閣議決定で設置（令和3年12月）。
- 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、有識者により構成。
- 現状の分析をはじめ、専門的、多角的な検討を深めるため、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、有識者を構成員とする、WGを設置。

2. 有識者

明石 純一 筑波大学人文社会系教授
池田 佳子 関西大学国際部教授
多 忠貴 学校法人電子学園理事長、
全国専修学校各種学校総連合会副会長
大野 英男 東北大学総長
齋木 尚子 国際法協会日本支部監事
清家 篤 日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問
高橋 裕子 津田塾大学学長

虎山 邦子 DIC 株式会社執行役員 ESG 部門長・ダイバーシティ担当
東原 敏昭 株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
平原 依文 HI 合同会社代表
廣津留 すみれ ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、
成蹊大学客員講師
村上 由紀子 早稲田大学政治経済学術院教授
湯崎 英彦 広島県知事

※敬称略
(令和4年9月29日現在)

3. スケジュール

<令和3年>
12月27日 第1回会議

<令和4年>
5月10日 第一次提言とりまとめ（第3回会議）
9月2日 第一次提言工程表取りまとめ
9月29日 第二次提言に向けた検討開始（第4回会議）

来春 第二次提言取りまとめ（予定）

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」

人材育成を 取り巻く課題

- ・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
- ・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
- ・グリーン人材の不足
（2050カーボンニュートラル表明自治体のうち、約9割が外部人材の知見を必要とする）
- ・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約2割）
- ・諸外国に比べて低い理工系の入学者
（学部段階：OECD平均27%、日本17%、うち女性：OECD平均15%、日本7%）
- ・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者
（100万人当たり修士号取得者：英4,216人、独2,610人、米2,550人、日588人
博士号取得者：英375人、独336人、韓296人、日120人）
- ・世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者
- ・諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発
（社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は、諸外国が2割を下回るのに対し、我が国は半数近く）
- ・進まないリカレント教育

基本理念

- ・日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。
- ・人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。

社会像 在りたい

- ◎ 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現（ウェルビーイングを実現）
- ◎ ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善
- ◎ 社会課題への対応、SDGsへの貢献（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
- ◎ 生産性の向上と産業経済の活性化
- ◎ 全世代学習社会の構築



目指したい人材育成

◎ 未来を支える人材像

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、**自分自身で課題を設定**して、考えを深く掘り下げ、**多様な人とコミュニケーション**をとりながら、**新たな価値やビジョンを創造**し、社会課題の解決を図っていく人材

<高等教育で培う資質・能力>

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

◎ 今後特に重視する人材育成の視点 ⇒ 産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示

- ・ 予測不可能な時代に必要な**文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成**
- ・ デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する**高度専門人材の育成**
- ・ 現在女子学生の割合が特に少ない**理工系等を専攻する女性の増加**（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- ・ 高い付加価値を生み出す**修士・博士人材の増加**
- ・ 全ての子供が**努力する意思があれば学ぶことができる環境整備**
- ・ **一生涯、何度でも学び続ける意識**、学びのモチベーションの涵養
- ・ 年齢、性別、地域等にかかわらず**誰もが学び活躍できる環境整備**
- ・ 幼児期・義務教育段階から**企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化**

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定

→ 今後5~10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進

教育未来創造会議 第一次提言概要

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化

令和4年5月10日



(1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化

① デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築

- ・大学設置に係る規制の大胆な緩和（専任教員数や校地・校舎の面積基準、標準設置経費等）
- ・再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援（複数年度にわたり予見可能性を持って再編に取り組めるよう継続的な支援の方策等を検討）
- ・教育の質や学生確保の見通しが十分でない大学等の定員増に関する設置認可審査の厳格化
- ・私学助成に関する全体の構造的な見直し（定員未充足大学の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等）
- ・計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底
- ・修学支援新制度の機関要件の厳格化（定員未充足率8割以上の大学とする等） 等

② 高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

- ・産業界や地域のニーズも踏まえた高専や専攻科の機能強化（デジタルなどの成長分野における定員増等）
- ・専門学校や高専への改編等も視野に入れた専門高校の充実 等

③ 大学の教育プログラム策定等における企業・地方公共団体の参画促進

④ 企業における人材投資に係る開示の充実

⑤ 地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進

⑥ 地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充

⑦ 地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化（半導体、蓄電池）



(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受け入れ強化

① STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出

- ・文理横断の観点からの入試出題科目見直し
- ・ダブルメジャー、レイトスペシャライゼーションを推進するためのインセンティブ付与（教学マネジメント指針の見直し、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、基盤的経費配分におけるメリハリ付け等） 等

② 「出口での質保証」の強化

- ・設置基準の見直しなど、ST比（教員一人当たりの学生数）の改善による教育体制の充実 等

③ 大学院教育の強化

- ・トップレベルの研究型大学における学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化 等

④ 博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

⑤ 大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成

⑥ 企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化



(3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

① 女性活躍プログラムの強化

- ・女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化
- ・大学ガバナンスコードの見直し、女性の在籍・登用状況等の情報開示の促進 等

② 官民共同修学支援プログラムの創設

③ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進



(4) グローバル人材の育成・活躍推進

① コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

② 産学官を挙げてのグローバル人材育成

- ・民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進 等

③ 高度外国人材の育成・活躍推進

④ 高度外国人材の子供への教育の推進

- ・インターナショナルスクールの誘致等推進 等



(5) デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

① 知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

- ・オンライン教育の規制緩和の特例の創設 等

② オンラインを活用した大学間連携の促進

③ 大学のDX促進

- ・デジタル技術やマイナンバーカードの活用促進 等



(6) 大学法人のガバナンス強化

① 社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

- ・理事と評議員の兼職禁止、外部理事数の増、会計監査人による会計監査の制度化 等

② 世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材の経営参画の推進

- ・「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制確立 等

③ 大学の運営基盤の強化



(7) 知識と知恵を得る初等中等教育の充実

① 文理横断教育の推進

- ・高校段階の早期の文・理の学習コース分けからの転換 等

② 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

③ 課題発見・解決能力等を育む学習の充実

④ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進【再掲】

⑤ 子供の貧困対策の推進

⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進

⑦ 分権型教育の推進

⑧ 在外教育施設のエデュケーション環境整備の推進

（４）グローバル人材の育成・活躍推進

コロナ禍では我が国だけでなく世界各国において、大学間交流や学生間交流などに深刻な影響があった※が、遠隔・オンライン教育の利点を積極的に活用しながら、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出しの双方向の交流の再構築を行うとともに、産学官を挙げたグローバル人材の育成、高度外国人材の育成・活躍推進を図る。

さらに、海外からのより多くの高度専門人材の来日を促進することも今後の国際力強化の視点から重要であり、外国人の子供の教育環境・生活環境改善に向けて、インターナショナルスクールの誘致等を進めるとともに、国内の小・中・高等学校等での受入れ及び教育環境の整備を推進する。

※コロナ禍前においても、諸外国における海外留学生数は、特に中国・インドが伸張していた一方で日本は停滞状況にあった。

＜具体的取組＞

①コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

- ・ 我が国発のオンライン国際教育プラットフォームを構築するとともに、時代・社会のニーズを踏まえた国際的學生交流や大学の国際化の支援を行う。
- ・ 留学生や外国人教員・研究者のための宿舎について、複数主体が連携・協力して確保する等の取組事例の周知を図る。

②産学官を挙げてのグローバル人材育成

- ・ 高校段階からの段階に応じた海外留学支援を強化する。
- ・ 民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進など、若者の海外留学促進に向けて企業、地方公共団体の参画を促進する。

③高度外国人材の育成・活躍推進

- ・ 大学等における外国人留学生の就職・起業支援の強化を図る。
- ・ 地域の地方公共団体・大学・経済団体・地場企業等から構成されたコンソーシアムを形成するなど、外国人留学生の就職・定着・起業の支援に向けた連携を強化する。

（１）進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化

③大学の教育プログラム策定等における企業、地方公共団体の参画促進

- ・ 産学官で策定した教育プログラムについて、オンライン等を活用して共有・開放を進める。

（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

②オンラインを活用した大学間連携の促進

- ・ オンラインを活用した国内外の大学間連携を促進する。

検討の趣旨

- ・ 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現するためには、人への投資を一層進めることが重要であり、世界最先端の分野で活躍する高度専門人材や多様な価値観を持った人材を育成・確保するとともに、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、我が国の更なる成長を促していくことが必要不可欠である。
- ・ コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流が今後回復の兆しを見せ、世界各国が国境を越えて人材獲得を進めるとともに、高等教育機関の国際展開やオンライン化など新たな動きが生じている。
- ・ こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等を踏まえ、留学概念の再構築や留学生の受入れ・派遣の戦略的推進等に関する大きな方針を示すとともに、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備や教育の国際化の促進等を通じて、人材交流の活性化及び多様性のあるイノベーション人材の育成強化を図り、新たな価値を持続的に創出する社会を構築する。

主な論点案

○ コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資にあたり、以下のような論点を検討していくべきではないか。

① コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画

- ・新たな外国人留学生受入れと日本人学生等の海外派遣の在り方
 - － 大学等における外国人留学生の受入れの質向上や日本人学生等の海外派遣を含めた新たなKPIの設定
 - － 留学の概念の再構築（オンライン教育の進展を踏まえた在り方）
 - － 社会のニーズや国際動向等を踏まえた受入れ地域や分野の重点化
- ・大学等における外国人留学生受入れの質向上や高校段階からの受入れ推進
- ・官民協働やオンラインなど多様な形での日本人学生の海外大学での学びの推進

② 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備

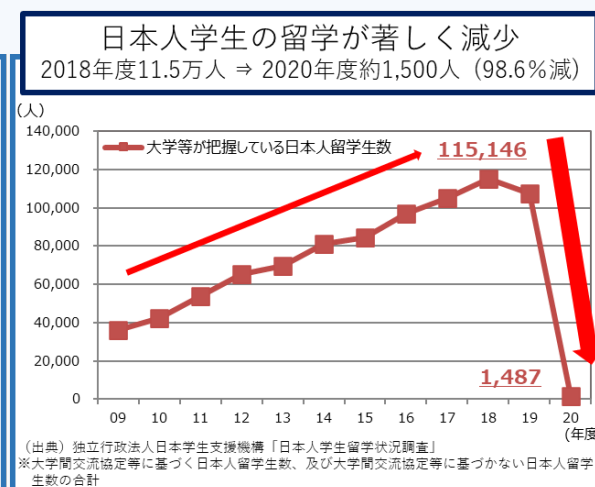
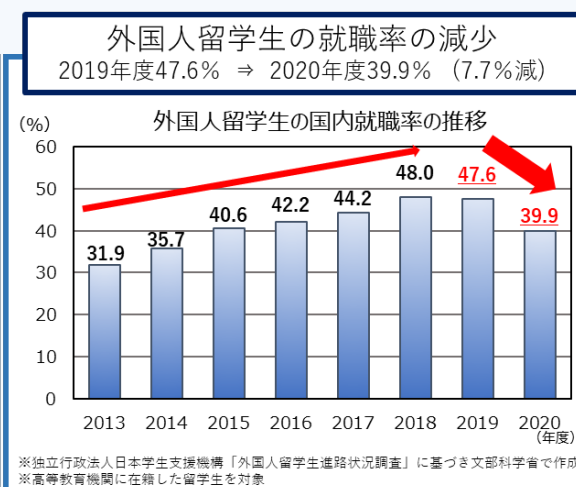
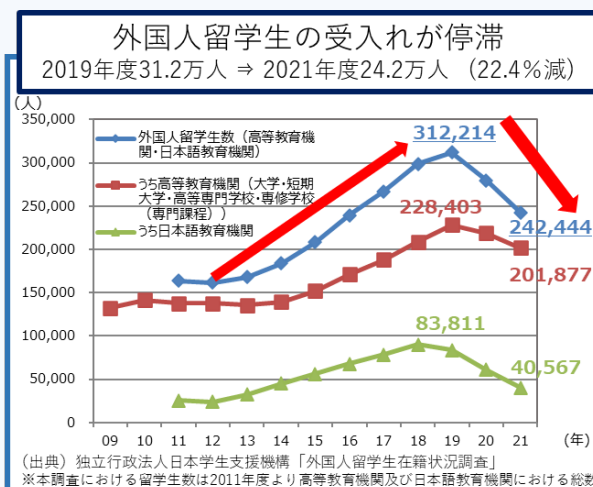
- ・外国人留学生等の高度専門人材としての定着率向上
 - － 高度外国人材の在留資格制度について世界に伍する水準への改革
 - － 企業等の採用・処遇の改善
- ・海外派遣後の日本人学生の就職円滑化に向けた環境整備

③ 教育の国際化の促進

- ・国内大学等の国際化の在り方
 - － ダブルディグリー・ジョイントディグリー取得促進など海外大学との連携推進
 - － 外国人教員や外国語による授業の増加、外国人教員・学生の住環境の整備
- ・外国人材の活躍に向けた教育環境整備（インターナショナルスクールや日本語教育機関等の在り方）
- ・国内大学の海外分校や高専をはじめとする日本型教育の輸出

【現状】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、30万人を達成した外国人留学生の受入れは減少、上昇基調にあった日本人の海外留学者は激減。
- 外国人留学生が入国できなかった状況が続き、日本への就職率も減少したことにより、我が国を支える優秀な人材の確保に深刻な影響。
- グローバル競争の激化、地球規模課題の噴出、国際情勢の変化により、各大学等はこれまで以上にグローバルな課題に対峙。



【課題】

- 急激な人口減少が進む中で、高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、大学・高等専門学校・専門学校をはじめ、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが不可欠。
- グローバル化が進む中で、日本人学生も世界に飛び出し、多様な文化や価値観に触れ、世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材として育成していくことが不可欠。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。
- 重点分野・重点地域の見直しや、経済安全保障など、グローバル化を推進する上で新たに顕在化した課題等への対応が不可欠。

優秀な外国人留学生の受入れ・定着

- 少子高齢化が更に進展する今後の我が国の社会の発展を牽引する必要不可欠な**高度外国人材を確保**
- 国内における**教育研究の活性化・水準向上**
- 我が国のよき理解者**として**母国との架け橋**となり、諸外国との国際交流、相互理解と友好親善の増進に寄与
- 知日派人材の育成**を通じ我が国のプレゼンスの向上に寄与
- 我が国と共通の価値観を有する人材の育成/ネットワークの構築
- 我が国の様々な**魅力**を海外へ積極的に**発信・普及**

日本人学生の留学・グローバル人材育成

- 海外に飛び出し、日本では得がたい様々な経験を積み、多様な価値観を持つ世界中の人々との交流により、**異文化理解の促進、アイデンティティの確立、国際的素養の涵養**等、グローバル人材の育成に寄与
- 不確実な時代の中にあっても、視野を広く持ち、自ら果敢に課題に挑戦し、新たな価値を創出し、日本の未来を創る**グローバル・リーダー人材を育成**
- 最先端の教育・研究に触れ、世界中の学生・研究者と切磋琢磨することで、**グローバルに活躍する日本人研究者**を育成

好循環
の創出

高等教育のグローバル化

- 大学・高等専門学校・専門学校を中心に、多様な人材が集い、学び合うことで、社会のダイバーシティの深化やSDGsの達成に寄与
- 高等教育の国際通用性を高めることで、**世界中から優れた人材が集う教育・研究環境基盤を整備**
- 国内外の優れた人材が**切磋琢磨する環境**が醸成され、これからの社会の発展を支える**グローバル人材を育成する基盤を形成**
- 我が国の大学が世界中の大学と協働・交流することにより、**大学の国際競争力の強化**につながり、**イノベーションの創出に寄与**
- 双方向の留学生・研究者・大学間交流が促進され、質の高い**国際流動性・国際頭脳循環**が実現

- 5年後（2027年）を目途に激減した外国人留学生・日本人学生の留学を少なくともコロナ禍前の水準に回復
- 重点分野・重点地域の再設定に基づき、大学・高等専門学校・専門学校をはじめ、世界中の優秀な外国人留学生を呼び込み、企業・地域等への定着を促進
- グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成に向け、企業、地方自治体等の参画と、段階に応じた海外留学支援を推進
- 国内外の基盤・制度を整備し、我が国の大学等の真のグローバル化を進め、質の高い国際流動性を実現
- オンラインを効果的に活用し、新たな形式での国際的な教育・交流活動の拡大や大学間連携を推進
- 高等教育への足がかりとなる高校段階からの国際交流や、日本語教育機関の水準の維持向上、大学等の真のグローバル化、教育研究力の強化等に寄与する国際頭脳循環の実現など、各種施策とも連携

①戦略的な外国人留学生の確保 インバウンド

- 重点分野・重点地域の再設定
- 留学海外拠点、対外広報機関と連携した外国人学生に対する情報発信の強化
- 外国人留学生の就職・起業支援の強化
- 地域における外国人留学生の就職支援の強化
- 知日派人材育成のための留学経験者ネットワークの強化・活性化
- 我が国における日本語教育の質向上
- 高等学校段階における外国人留学生の受入れ
- グローバル化の状況も踏まえた専修学校教育の充実

②産学官あがてのグローバル人材育成 アウトバウンド

- 日本人学生の海外留学の拡大と段階に応じた留学支援施策の最適パッケージ化
- 「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進
- 留学ワンストップサービスの構築
- 留学経験者と社会とのネットワーク形成
- 高等専門学校の国際化
- 国際バカロレアの普及促進

③大学等の真のグローバル化を進める基盤・ルールの整備 基盤構築

- 大学の更なる国際化の促進
- 国際的なオンライン教育プラットフォーム（JV-Campus）の展開
- 質保証を伴った国際的な大学間連携・学生交流の戦略的推進
- 国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）の推進
- 質の高い留学生を受け入れるための環境整備
- JASSOの留学生支援機能の強化
- 質保証を伴った国際流動性を促進する国際的なルールメイキングへのコミット
- 高等教育分野の二国間関係の戦略的構築
- 質保証システムの見直し
- 学事暦・修業年限の多様化・柔軟化の推進
- 学修歴証明のデジタル化の推進
- 国際頭脳循環・国際共同研究の推進

大学等における安全・安心の醸成

- 安全保障貿易管理の徹底
- 研究インテグリティの推進
- 在籍管理の徹底

令和5年度関係予算（案）

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和5年度予算額（案） 372億円
 （前年度予算額 373億円）
 令和4年度第2次補正予算額 6億円



文部科学省

背景・課題

- コロナ禍で激減した外国人留学生・日本人学生の留学の回復と大学間の国際交流の促進が必要。
- 急激な人口減少が進む中で、高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要。
- グローバル化が進む中で、日本人学生も世界に飛び出し、多様な文化や価値観に触れ、世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材として育成していくことが必要。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	40億円（40億円）	2. 大学等の留学生交流の充実	332億円（333億円）
（1）大学の体制の国際化 26億円（30億円） 「スーパーグローバル大学創成支援事業」 我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ● スーパーグローバル大学創成支援 26億円 37件（トップ型13件/グローバル化牽引型24件） （平成26年度-令和5年度） 		（1）大学等の留学生交流の支援等 78億円（71億円） 「トビタテ！留学JAPAN」を発展的に推進しつつ、若者の世界での活躍を支援し、コロナ禍で停滞した日本人学生の海外留学を活性化させるために必要な支援の強化に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の海外留学支援制度 78億円 〈学位取得型〉 大学院：350人 学部：250人 〈協定派遣型〉 16,900人 〈協定受入型〉 5,000人 （臨時等の渡航支援金3,468人を含む） 	
（2）教育プログラムの国際化 13億円（11億円） 「大学の世界展開力強化事業」 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ● 米国等との大学間交流形成支援（新規） （令和5年度-令和9年度：13件程度） ● インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 （令和4年度-令和8年度：14件程度） ● アジア高等教育共同体（仮称）形成促進 （令和3年度-令和7年度：21件） ● アフリカ諸国との大学間交流形成支援 <交流推進型/プラットフォーム型> （令和2年度-令和6年度：8件） ● 日-EU戦略的高等教育連携支援 <交流推進型/プラットフォーム型> （平成31/令和元年度-令和5年度：3件） 		（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 255億円（262億円） 世界から優秀な学生を受け入れ、高度専門人材としての定着を促進するため、日本留学の魅力発信を強化するとともに、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、大学等における在籍管理の徹底を図りつつ、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援すること等により、外国人留学生の我が国への受入れを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本留学への誘い、入口（入試・入学・入国）の改善 10億円 ・日本留学海外拠点連携推進事業 6拠点 等 ● 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 等 244億円 ・国費外国人留学生制度 11,148人 ・留学生受入れ促進プログラム 6,611人 ・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人 ・留学生就職促進プログラム（令和5年度-令和7年度：3拠点） 等 	

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

SGUのこれまでの成果と課題

趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

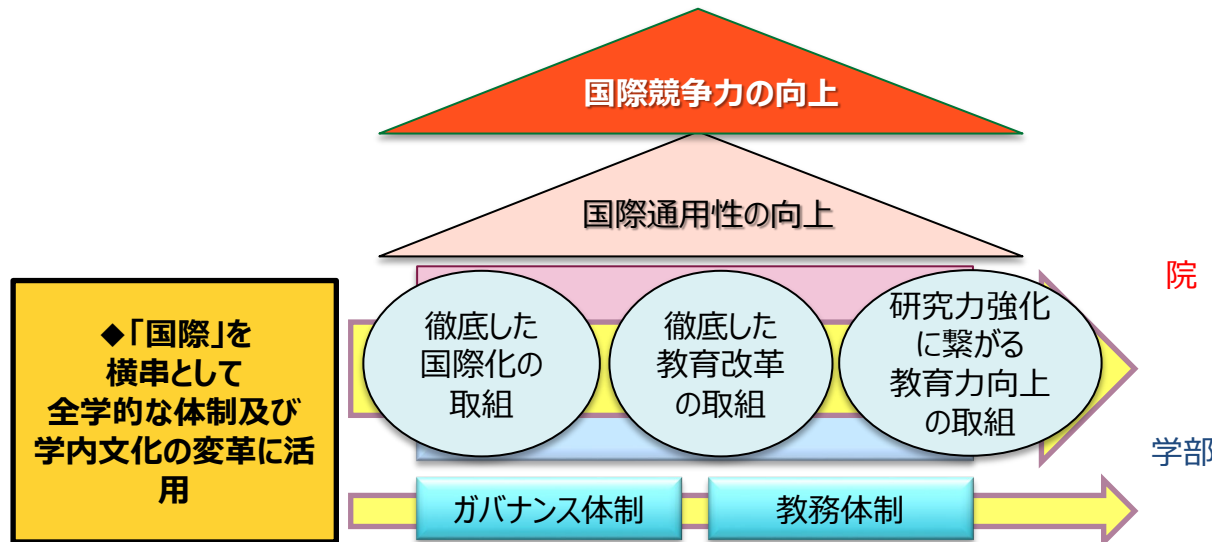
スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

（事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度)）

- トップ型** 13件×@105百万円
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- グローバル化牽引型** 24件×@47百万円
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（135百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



成果

事業選定37大学における
 トップレベルの国際化の
 取組の推進

（例）

- 事業開始前に比べ、
- ・外国語による授業科目数は
約2倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.5倍に増加

本事業の優れた成果や
 取組の国内外に対する
 戦略的な情報発信

令和3年度～
 成果の横展開を目的とした
 「大学の国際化促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の
 高等教育の**国際的な
 評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の
 国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

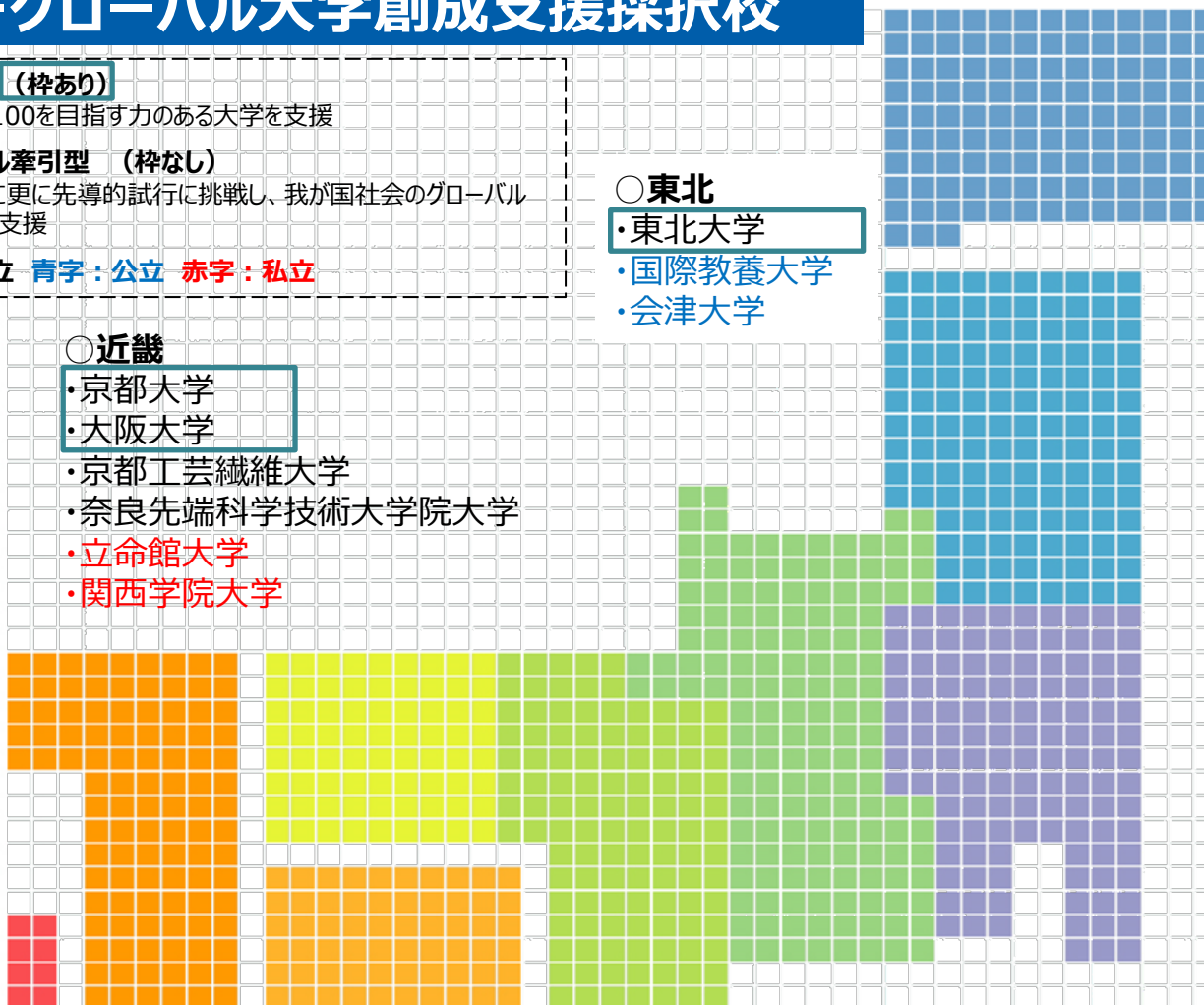
■タイプA：トップ型 (枠あり)

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型 (枠なし)

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立



○北海道

・北海道大学

○東北

・東北大学
・国際教養大学
・会津大学

○近畿

・京都大学
・大阪大学
・京都工芸繊維大学
・奈良先端科学技術大学院大学
・立命館大学
・関西学院大学

○関東

・筑波大学
・東京大学
・東京医科歯科大学
・東京工業大学
・慶應義塾大学
・早稲田大学
・千葉大学
・東京外国語大学
・東京芸術大学
・国際基督教大学
・芝浦工業大学
・上智大学
・東洋大学
・法政大学
・明治大学
・立教大学
・創価大学

○九州・沖縄

・九州大学
・熊本大学
・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

・広島大学
・岡山大学

○北陸・甲信越・東海

・名古屋大学
・金沢大学
・長岡技術科学大学
・豊橋技術科学大学
・国際大学

タイプA：13校
タイプB：24校

<参考> Times Higher Education 「World University Rankings 2023」

① 総合ランキング上位10校/上位100校のアジアの大学

ランキングデータをTHEが分析したところ、現在の指標が導入された2016年以降、7回のランキングで、日本の大学は「外国籍留学生の割合」「外国籍教員の割合」「国際共同研究」の指標がある「**国際性**」分野のスコアが**大きく上昇**しているとのこと。

THEは、これを文部科学省の「**スーパーグローバル大学創生支援事業**」の効果ではないかと説明しています。同事業で採択され、支援を受けている各大学の「**国際性**」スコアの伸びは、**タイプA(トップ型、13大学)が12ポイント以上、タイプB(グローバル化牽引型、24大学)が14ポイント以上**でした。**採択校以外のスコアが平均5ポイント上昇しているのも、事業の波及効果との見方を示しています。**

THEは「日本が依然、世界有数の研究型大学を有していることは明らかで、**スーパーグローバル大学創生支援事業の成果が示すように、明確な戦略の下で投資を行えば、今後何年にもわたりトップレベルの地位を確保できるはずだ**」とコメントしています。

(引用元)THE世界大学ランキング日本版(2021年9月2日)

<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00202/index.html>

	大学名	国・地域名
1	オックスフォード大学	英国
2	ハーバード大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
3	ケンブリッジ大学	英国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
6	カリフォルニア工科大学	米国
7	プリンストン大学	米国
8	カリフォルニア大学バークレー校	米国
9	イエール大学	米国
10	インペリアル・カレッジ・ロンドン大学	英国
16	清華大学	中国
17	北京大学	中国
19	シンガポール国立大学	シンガポール
31	香港大学	香港
36	南洋理工大学	シンガポール
39	東京大学	日本
45	香港中文大学	香港
51	復旦大学	中国
52	上海交通大学	中国
56	ソウル国立大学	韓国
58	香港科技大学	香港
67	浙江大学	中国
68	京都大学	日本
74	中国科学技術大学	中国
78	延世大学校	韓国
79	香港理工大学	香港
91	韓国科学技術院 (KAIST)	韓国
95	南京大学	中国
99	香港城市大学	香港

② ランクインしている大学数(国別)

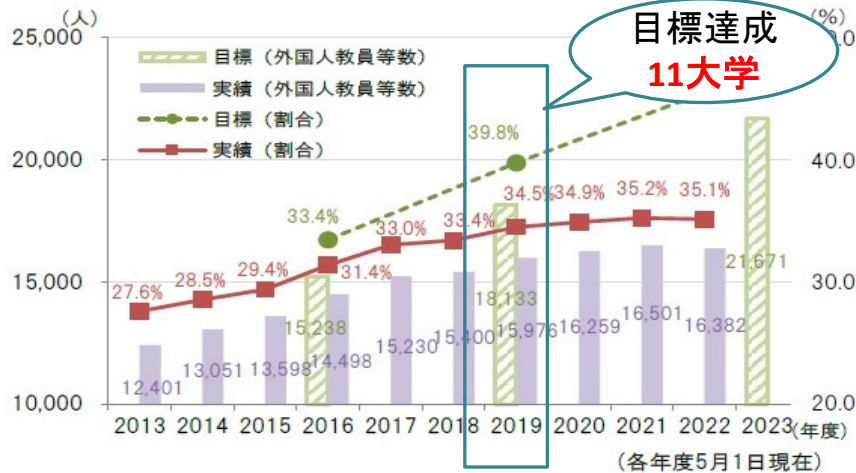
1位 米国 (177校) 2位 日本 (117校) 3位 英国 (103校)
4位 中国 (95校) その他 台湾 (43校) 韓国 (37校)

③ ランクインしている①以外のSGU採択大学(27校)

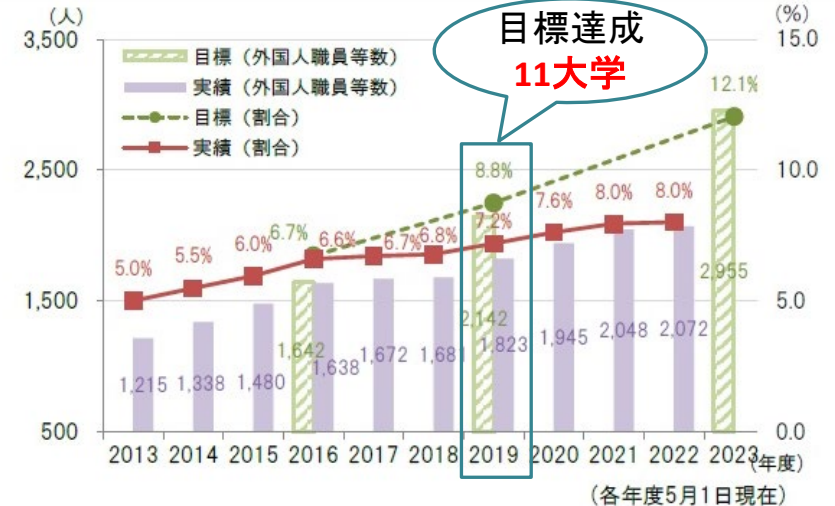
東北大学、大阪大学、東京工業大学、名古屋大学、九州大学、東京医科歯科大学、筑波大学、北海道大学、会津大学、神戸大学、慶應義塾大学、広島大学、早稲田大学、千葉大学、金沢大学、熊本大学、岡山大学、立教大学、法政大学、立命館大学、芝浦工業大学、豊橋技術科学大学、関西学院大学、京都工芸繊維大学、明治大学、上智大学、東洋大学

SGUの成果指標の推移 (13の必須数値指標) 1/4

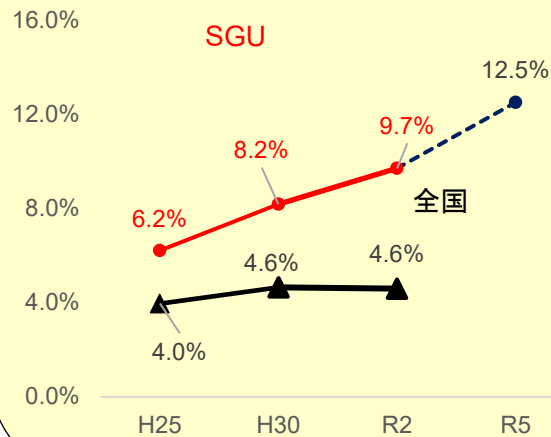
教員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



職員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



外国人専任教員 (全国との比較)

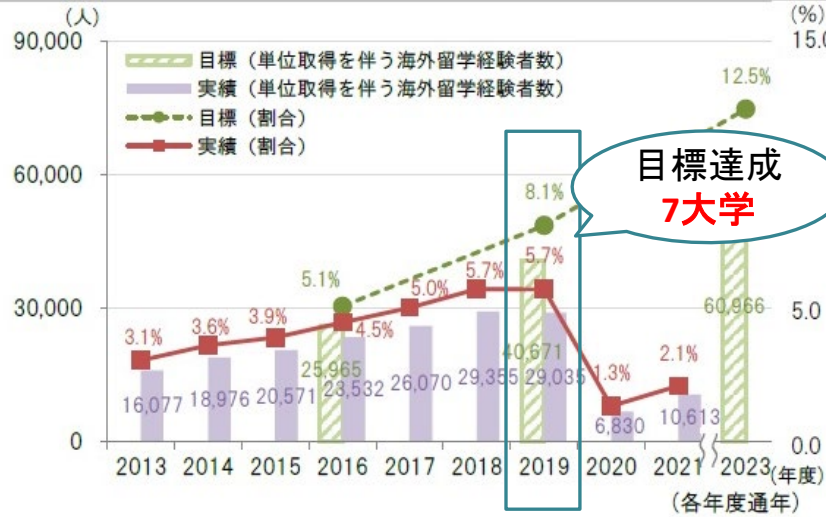


全学生に占める外国人留学生の割合 (通年)

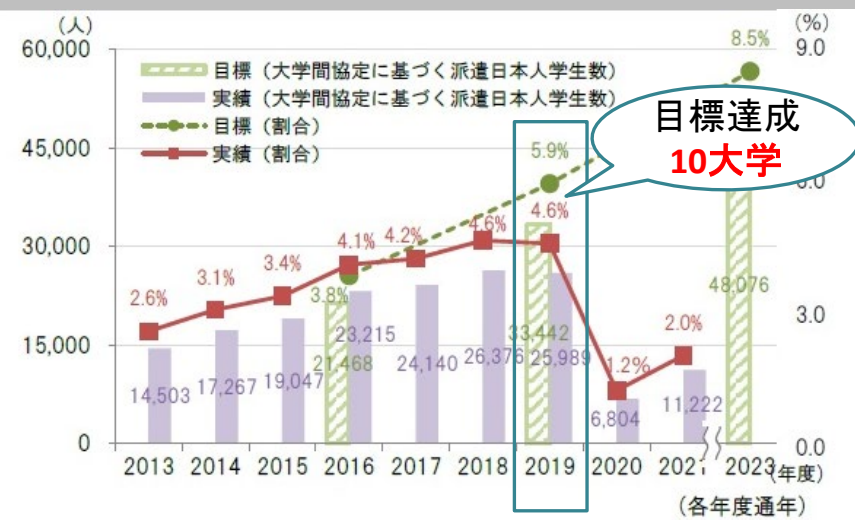


※2013年度は事業開始前年度、2019年度は2回目の中間評価実施前年度

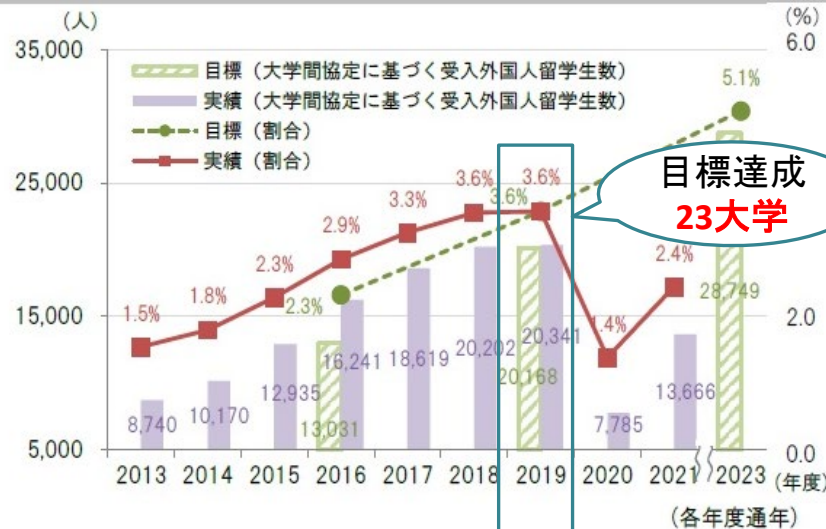
日本人学生に占める留学経験者の割合



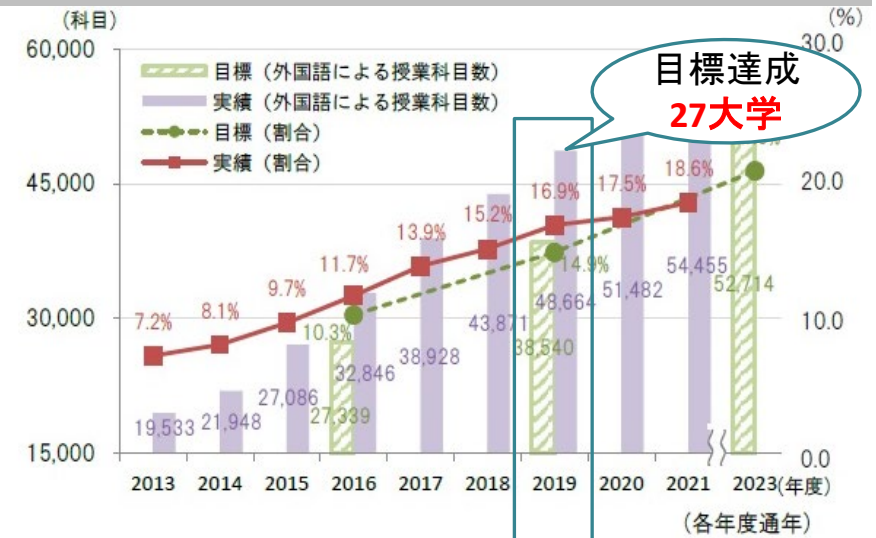
大学間協定に基づく交流数 (派遣日本人学生)



大学間協定に基づく交流数 (受入外国人留学生)

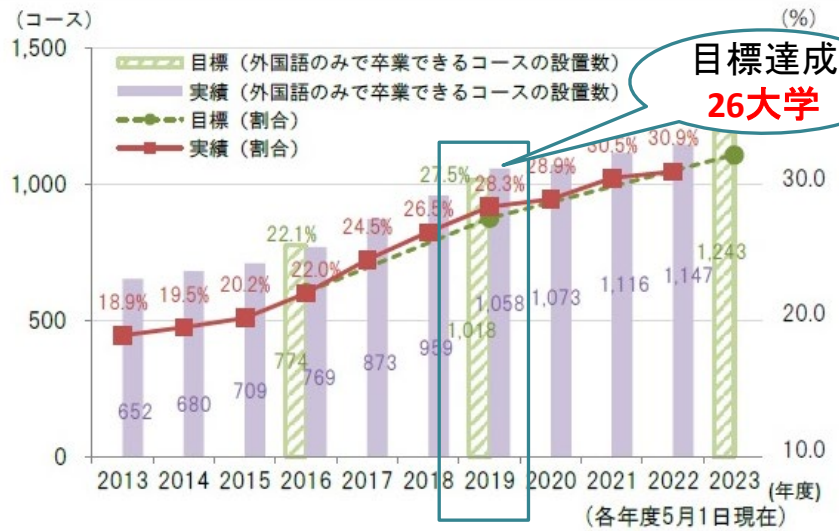


外国語による授業科目数・割合

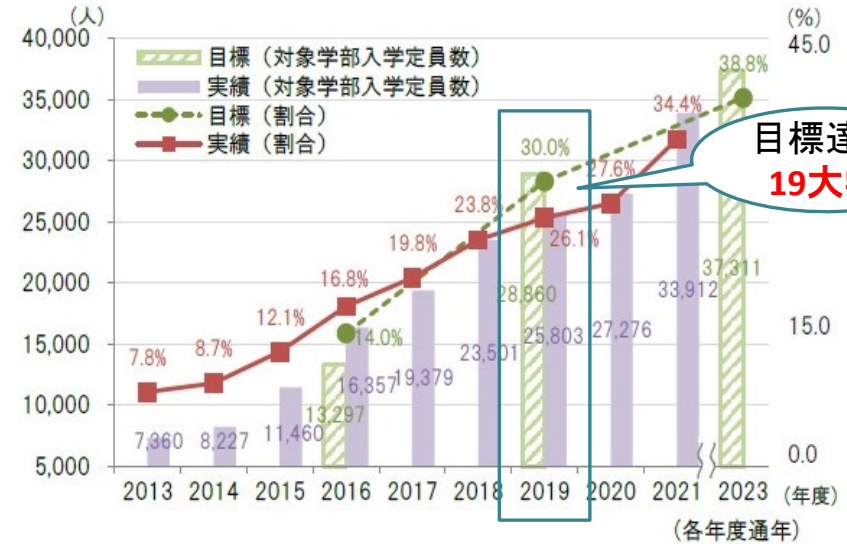


SGUの成果指標の推移 (13の必須数値指標) 3/4

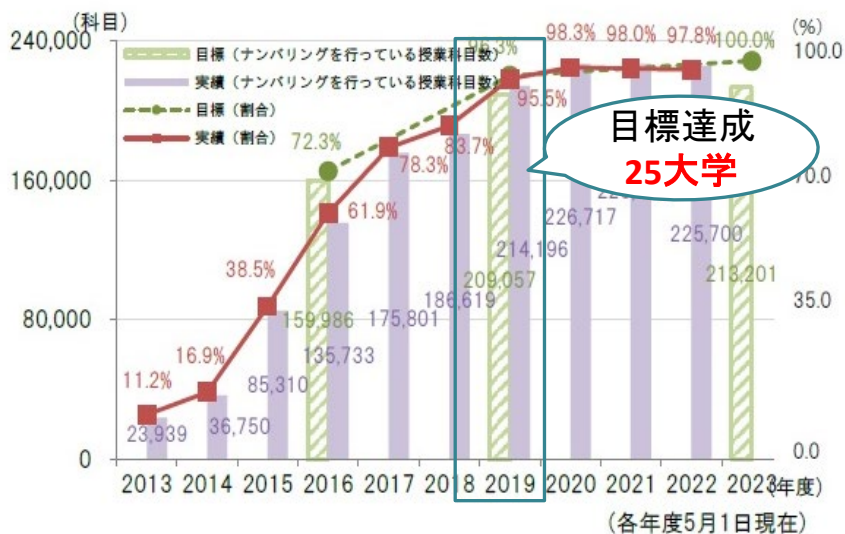
外国語のみで卒業できるコースの数等 (コース)



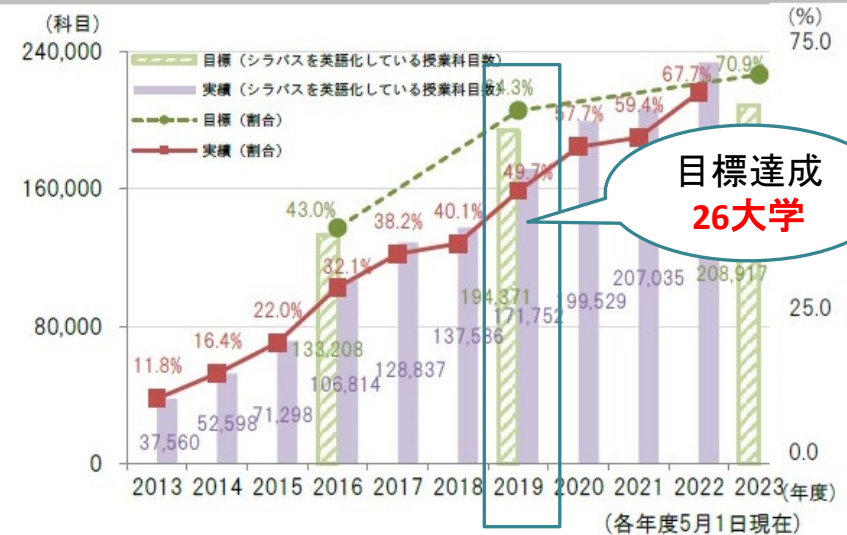
TOEFL等外部試験の学部入試への活用



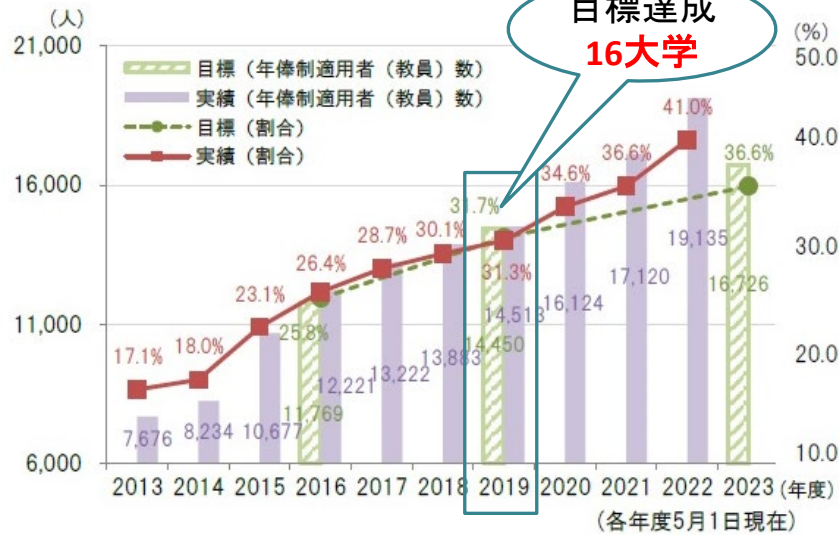
ナンバリング実施状況・割合



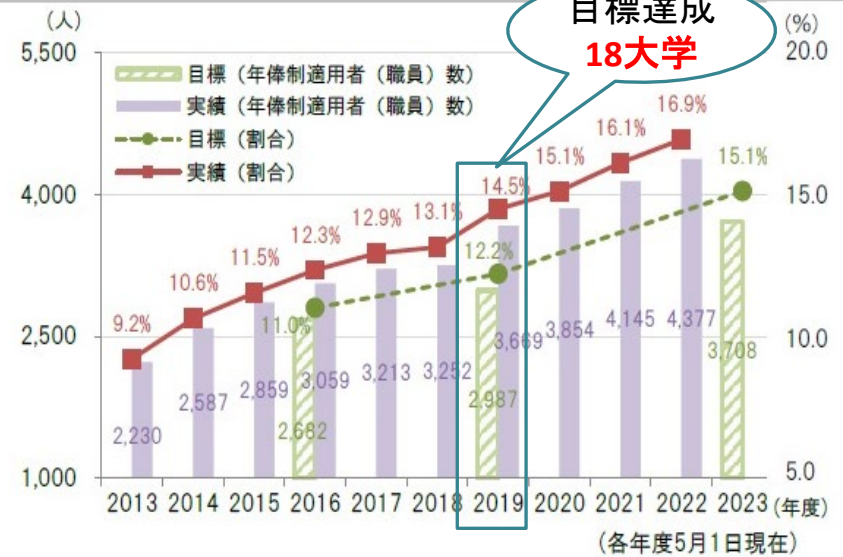
シラバスの英語化の状況・割合



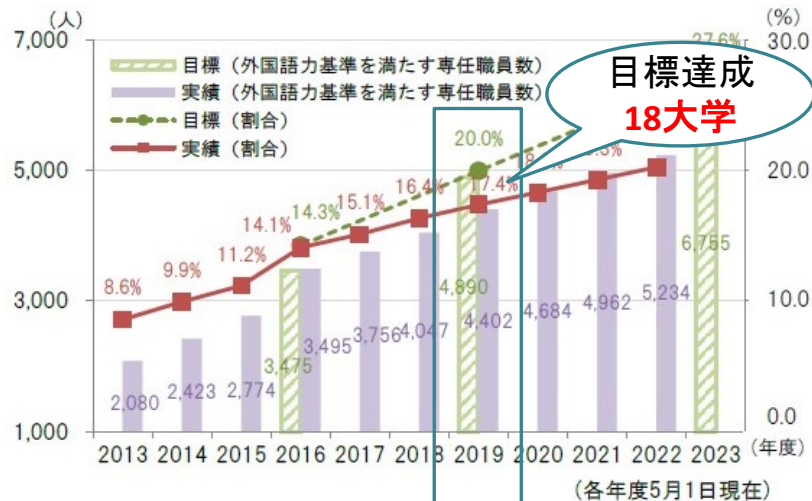
年俸制の導入 (教員)



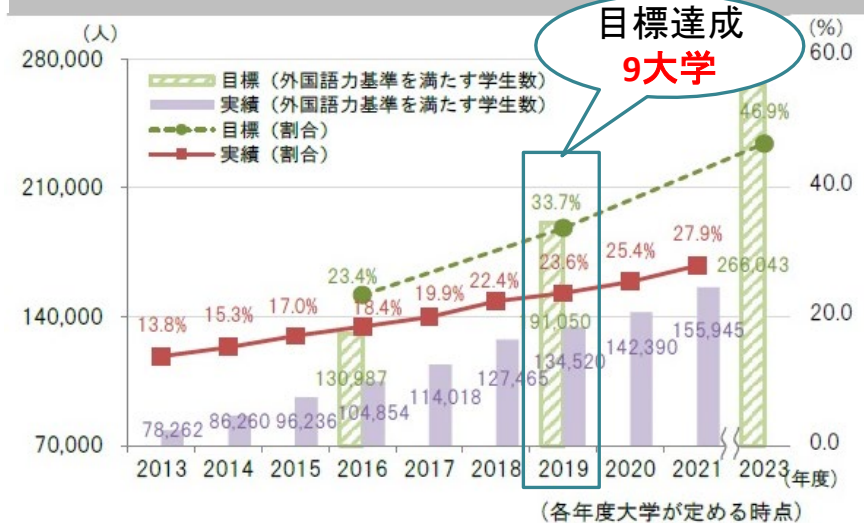
年俸制の導入 (職員)



事務職員の高度化への取組



学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



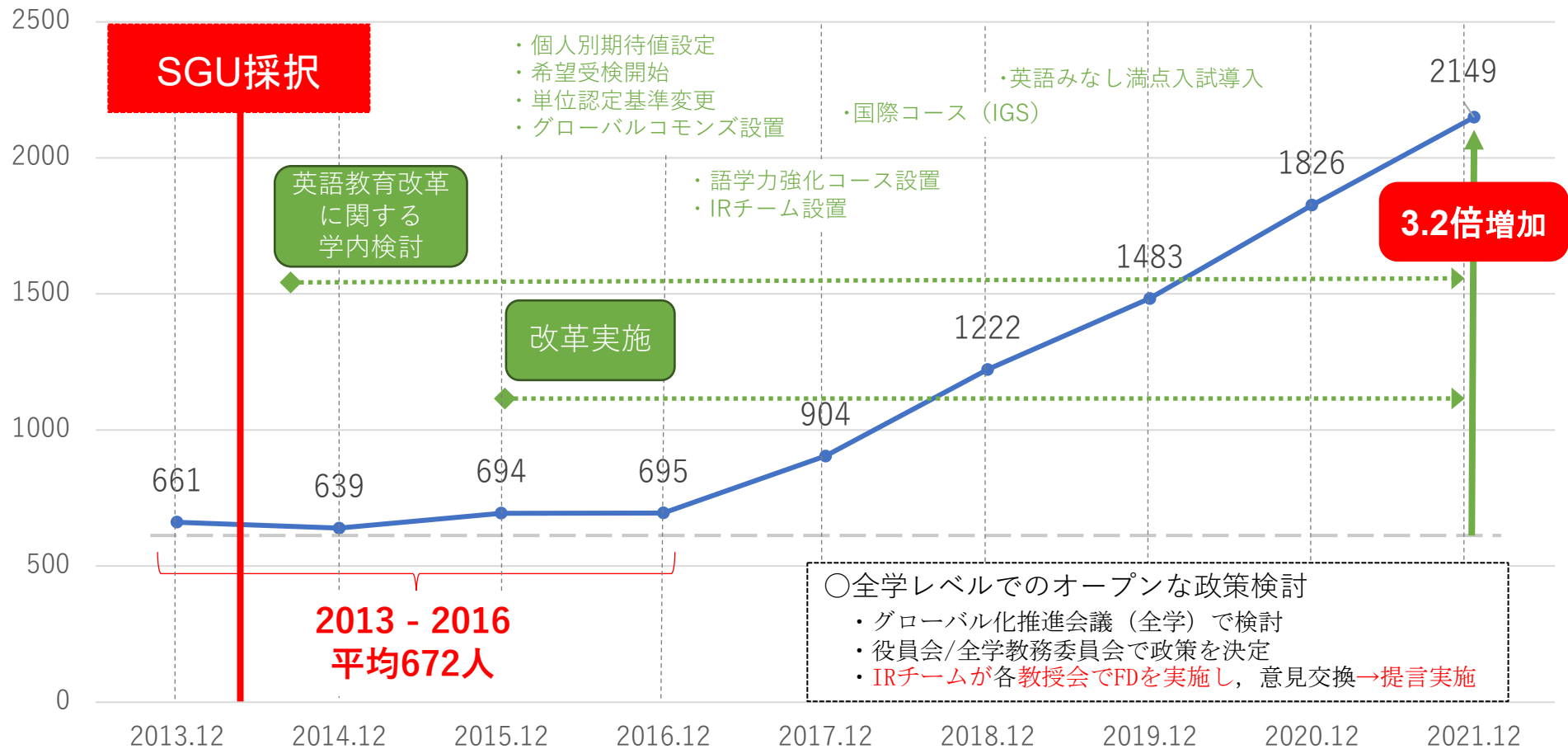
SGUにおける成果 ～広島大学の意志決定の事例～

◆ 変化の顕在化 「TOEIC730点以上取得者の推移」

○TOEIC730点以上取得者3,382人（2023年）をSGUの目標として設定

○達成実施のための主な施策

- ①個人別期待値（目標値）設定（6カ月毎の個人別目標値、併せて勉強方法等アドバイス → モチベーション喚起）
- ②単位認定基準の変更，語学力強化コース設置（授業における取組）
- ③IRチームの設置 → 分析データを役員に直ちにフィードバック → 迅速に意思決定できる体制を構築



SGUのロジックモデル

2018年秋のSGUに対するレビュー（年次公開検証）での指摘を踏まえ、文部科学省は目指すSGUの具体像をロジックモデルで示している →各SGU採択校はその属性や比較優位性を踏まえたロジックモデルを構築

スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業のロジックモデル（令和2年4月改訂）

背景

- ▶経済社会・高等教育のグローバル化
- ▶生産年齢人口の減少
- ▶デジタル革命・イノベーション創発の必要性
- ▶都市一極集中と地方創生
- ▶存在感ある国づくり：高等教育外交

大学は国の成長を牽引する知的拠点としての役割が求められる

インプット

SGU予算

物品費、人件費・謝金、旅費、その他

自己財源

運営費交付金、学納金、寄附金等

アクティビティ

- ①教育・事務組織の再編
- ②学内規程等の見直し
- ③教育プログラムの構築・実施
- ④海外大学のガバナンス・マネジメント等の事例調査
- ⑤研修（語学、FD、SD等）
- ⑥外国語による広報、情報提供
- ⑦多様な国籍の教員による授業の実施
- ⑧シンポジウムの開催
- ⑨海外大学との連携協定 等

アウトプット

徹底した大学改革と国際化

- A 国際化関連
- ・多様性[①⑦⑧⑨]
 - ・流動性[①③⑦⑧⑨]
 - ・留学支援体制[①③④⑤⑥⑧⑨]
 - ・語学力関係[③⑤⑥⑦]
 - ・教務システムの国際通用性[②③⑦⑧⑨]
 - ・柔軟な学事層[②④⑥⑨]

- B ガバナンス改革関連
- ・年俸制の導入[②④]
 - ・国際通用性を見据えた採用と研修[①④⑤⑥]
 - ・事務職員の高度化への取組[①④⑤]

- C 教育の改革的取組
- ・ナンバリング[②④]
 - ・シラバスの英語化[⑥⑨]
 - ・英語民間試験の学部入試への活用[②]

初期アウトカム

ガバナンス[B]

- ・国際化のための学内意識の醸成
- ・国際化推進にプライオリティをおいた意思決定

組織[A、B]

- ・SGU採択校としてのブランド化の進展
- ・キャンパスの国際化
- ・人事、教務システムの整備
- ・事務職員の高度化
- ・外部資金・寄附金等の獲得による自走化の進展

教育・研究[A、C]

- ・教職員の多様化
- ・学生の流動性の向上（日本人学生の留学、外国人留学生の受け入れ、大学間学生交流）
- ・留学支援体制の構築・強化
- ・国際化に対応した学事層の柔軟化
- ・質を伴った国際共同学位プログラムの展開（ジョイントディグリー等の開設）

「日本の大学」から「世界の大学」

中・長期アウトカム

大学の**体質改善**による**組織文化の変化**

国際化を先導するグローバル大学を日本に創設

- 外国人教員・留学生の受け入れ環境整備
- 日本人学生のグローバル対応力強化（語学力、国際感覚・教養）
- 国際交流・研究ネットワークの構築・拡大（共同学位の授与等）
- 産学連携、地域連携の強化

補助金終了後の自走化

SGUの成果普及

SGU以外の大学

SGUの成果を踏まえ、各大学の特性・事情を踏まえた国際化の進展

大学の国際競争力強化

高等教育の国際通用性の向上

高度な頭脳循環・優れた人材育成の基盤整備

インパクト

国の成長を牽引する知的拠点である日本の大学において、

○異文化への寛容性を持って地球規模課題の解決や未来の創造に貢献しグローバルに活躍する人材、我が国の安全保障・外交政策に資する人材、日本経済を牽引・発展させる、イノベティブで付加価値を持った人材の輩出

○各分野における世界第一線の研究に基づく技術革新

○特色や強みを生かし、経済活動や地域社会の中での存在感の拡大

○世界中から優秀な留学生が集い、人材のハブが形成され、我が国の国際化が進展

上記が絶えず生み出される「社会システム」を構築し、

○高い教養と専門的能力の涵養による一人一人の豊かな生活の実現や、

○科学技術イノベーションを通じた技術革新による社会の持続的発展により、

人類の幸福に貢献

インパクト達成に向けた他の政策例

- 大学教育の質保証、情報公開
- リカレント教育の推進
- 社会人学生受入
- 雇用の流動化
- 初等中等教育との連携（SGH等）
- SDGs達成への取組の推進

SGU大学による国際交流・研究ネットワークの構築・拡大（アウトカム例）

- APRU: Association of Pacific Rim Universities
19国・国内外60大学(国内は、東北、慶應、早稲田、名古屋、大阪、九州)
- MIRAI-Connecting Swedish och Japanese universities
2国・国内外19大学(国内は、北海道、東北、東京、早稲田、上智、名古屋、広島、九州)
- U7+Alliance
20国・国内外54大学(国内は、東京、一橋、慶應、京都、大阪)
- ◆ JANET (Japan Academic Network in Europe)
国内31大学(幹事校が、北海道、東北、筑波、千葉、名古屋、奈良先端、大阪)が**16国に拠点**
- ◆ UMAP (アジア太平洋大学交流機構)
36国・地域, 国内外300大学以上(昨年度まで東洋大学が国際事務局)

※上記は複数のSGU大学が参画している取組

共同学位プログラム数

JD 全27件中21件がSGU大学
DD 61 (H25) → 235 (2019年度)

北海道大学
International Universities Climate Alliance
20国・国外47大学

長岡技術科学大学
GIGAKU教育研究ネットワーク **32国・国外113大学**

筑波大学 Campus-in-Campus (CiC)
9国・国外10大学

広島大学 SERUコンソーシアム
12国・国外48大学

岡山大学 国連貿易開発会議との人材育成連携 **7国・国外8機関**

東京大学
● 戦略的パートナーシップ **14国・国外16大学**
● アジア大学連盟(AUA) **13国・国外14大学**

東京医科歯科大学 Planetary Health Alliance
55国・国外250機関以上

立命館アジア太平洋大学
AACSB認証校オーナーズ・ネットワーク
(上位10%の学生が参加可)
世界190国・600大学

東京外国語大学
外国語大学グローバルアライアンス **20国・国外34大学**

国際基督教大学
NOHA: Network on Humanitarian Action **18国・国外17大学**

芝浦工業大学
World Technology University Network **16国・国外22大学**

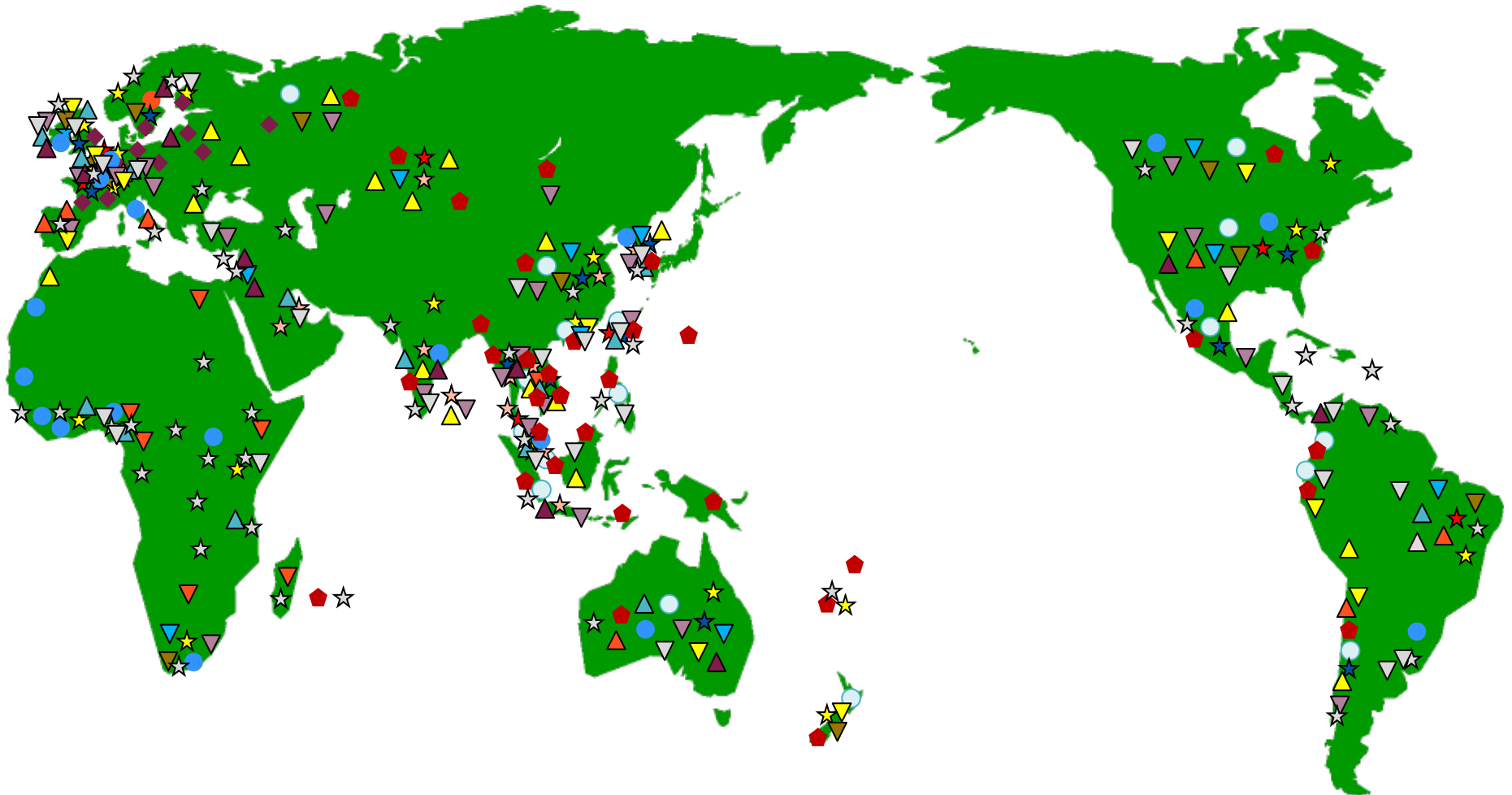
上智大学
カトリック研究大学戦略アライアンス **8国・国外7大学**

創価大学
ブラジル北東地域18大学コンソーシアム **2国・国外18大学**

京都大学
USRN (University Social Responsibility Network)
13国・国外15大学

立命館大学
Meridian 180 (日本支部) **35国・1,500名以上の研究者が参画**

SGU大学による国際交流・研究ネットワークの構築・拡大（アウトカム例）



- | | | | |
|-------------------|---|---|---|
| ○ APRU 19国 | ★ International Universities Climate Alliance 20国 | ▲ 外国語大学グローバルアライアンス 20国 | ▽ GIGAKU教育研究ネットワーク 32国 |
| ● MIRAI 2国 | ★ Campus-in-Campus 20国 | ▲ NOHA:Network on Humanitarian Action 18国 | ▽ 国連貿易開発会議との人材育成連携 7国 |
| ● U7+Alliance 20国 | ★ 戦略的パートナーシップ 14国 | ▲ World Technology University Network 16国 | ▽ USRN 13国 |
| ◆ JANET 16国 | ★ アジア大学連盟 13国 | ▲ カトリック研究大学戦略アライアンス 8国 | ▽ Meridian 180 35国 |
| ◆ UMAP 36国・地域 | ★ Planetary Health Alliance 55国 | △ ブラジル北東地域18大学コンソーシアム 2国 | ▽ SERUコンソーシアム 12国 |
| | | | ▽ AACSB認証校オーナーズネットワーク (うち卒業生ネットワーク 11国) |

SGU大学による産学連携、地域連携の強化（アウトカム例）

142自治体、2,192機関と連携
（延べ数）

○ イノベーション・デザイン・プラットフォーム
東京都や川崎市のほか、SOMPOホールディングスや野村證券、三井住友銀行等**26機関が参画**(SGUから、東京工業、慶應義塾、東京医科歯科、東京、早稲田)

● GTIコンソーシアム
国内外の大学やJICA、JETROなどの政府関係機関や企業等**約230機関が参画**(芝浦工業大学が主催、東洋大学も参画)

※上記は複数のSGU大学が参画している取組例

国際大学

●南魚沼市地域産業支援プログラム(地域の金融機関、商工会、JETROなどのほか、**60機関が参画**)

長岡技術科学大学

●GIGAKUテクノパークネットワーク **9国・国外12大学・129機関**
●地域創生プラットフォームSDGsにいがた **5自治体・160機関**

広島大学

●バイオDX産学共創コンソーシアム
2自治体・13社

金沢大学

●「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進コンソーシアム **97社**

九州大学

●糸島市九州大学国際村構想
1自治体・3社

岡山大学

●おかやま未来共創アライアンス
1自治体・1企業

立命館アジア太平洋大学

●九州経済連合会との実践型産学連携プロジェクト
約1000社

大阪大学

●未来社会共創コンソーシアム
5社

京都大学

●オープンイノベーション機構
49社

京都工芸繊維大学

●産学コンソーシアム京都クオリアフォーラム **6大学・7社**

名古屋大学

●FUTUREライフスタイル社会共創拠点(**7自治体、16機関**)

東北大学

●東北イノベーション人材育成コンソーシアム(宮城県、仙台市、東北経済連合会等が参画)

筑波大学

●筑波会議 (JAXAや理研、日立、経済同友会等**26機関**が協力)

東京大学

●日立、ダイキン工業、ソフトバンク、三井不動産、日本IBM、住友林業等との産学協創協定

東京工業大学

●未来社会デザイン機構(DIab)パートナーズ制度(SONY、旭化成、NEC等**11機関**がパートナー)

慶應義塾大学

●xSDGコンソーシアム(**4自治体、25機関**)

東京外国語大学

●インバウンド推進・地域活性化スタディツアー(山形県、JTB、JETRO)

上智大学

●プロフェッショナルスタディーズ(**24社**が会費により支援)

これまでの成果 <大学個別の取組①>

京都大学 **日本初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻を開設。さらに世界的名門校と3大学ジョイント・ディグリー専攻を開設**

文学研究科とドイツ・ハイデルベルク大学の間で、2017年10月に**日本初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻**（京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻。修士課程、定員10名）を開設した。

また、経済学研究科において**英国・グラスゴー大学、スペイン・バルセロナ大学との3大学によるジョイント・ディグリー専攻**（京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻、定員8名）を2021年9月に開設した。本専攻は日本初の欧州連合（EU）「エラスムス・ムンドゥス国際修士課程」正規学位プログラムとしても採択されている。



国際共同学位プログラムの設置は採択前からの京都大学の課題であったが、**本事業の資金活用により取組が加速し、開設に至った。**



ボルドー大学及び国立台湾大学との協定調印式（H27.9.）

筑波大学 **パートナー大学との間で学生や教職員が自由に行き来できる環境の整備**

国際連携ネットワークの構築や教育・研究力強化を目的とする「Campus-in-Campus」等の取組が順調に進捗（CiC協定校目標13校→R2年度10校、コロナ前のピーク時にはH25比で**学生派遣6倍、受入3倍**）。これにより、**筑波大学とパートナー大学のキャンパス機能の共有化が進み、授業の相互履修や共同研究が促進され、学生や教職員が自由に行き来できる環境が整備された。**

北海道大学 **総合IR室の設置や国際公募の原則化、クロスアポイントメント制度の導入**

構想の企画・調整・進捗管理を担う「HUCI統括室」と各種データの収集・分析を行う「**総合IR室**」を設置し、全学一体となって改革を推進する体制を整備。（総合IR室ではデータの分析・可視化結果を「北大BI」により執行部へ報告。）また、人事制度の国際化のため、**国際公募の原則化やクロスアポイントメント制度を導入。**

（R3年度にクロスアポイントメント適用促進制度を創設。）さらに、**海外大学とトップ教員と共同で教育研究を実施する「国際大学院」をH29年度から順次5件（医理工、感染症、食資源、ソフトマター、情報）新設。（入学定員：計311名）**



国際大学院群の1つ「国際感染症学院」

これまでの成果 <大学個別の取組②>

広島大学 国立大学のキャンパス内に外国大学日本校を初めて開校

- ・令和4年8月、広島大学のキャンパス内に、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院日本校を開校予定。（同年4月「外国大学等日本校」に指定。）今後、本格的に海外からの学生を受け入れる。
- ・留学プログラム等のアウトカム・教育効果を客観的に測定できるBEVI（Beliefs, Events, and Values Inventory※）を日本語化し、平成28年度に日本で初めて導入。留学による学生のアウトカムを実証し、質保証・国際通用性の確保に貢献。
- ・世界トップ大学が参画するSERU学生調査を日本で2番目に実施し、世界と比較しながら、本学学生の学びの特徴を把握。教育の国際的な質保証を確保するため、SERUコンソーシアムで初めてピアレビューを実施。



越智学長とサンダーバード経営大学院
サンジープ学長



DR MATTHEW BENNETT

Coventry
Business School

オンラインプログラム紹介の様子

千葉大学 全員留学の全学実施

- ・平成28年度に設置した国際教養学部を、全学に拡大し、令和2年度から、全学部・大学院生による最低2週間以上の海外留学を実施。
- ・いつでもどこでも学べる環境を整備し、平成30年度から、eラーニングを活用した「スマートラーニング」構想を実践し、コロナ禍の影響もあり12,000科目のほぼ全てをメディア授業化。

国際教養大学 学修・居住一体型キャンパスを活かし、全人教育を強化

- ・日本人と留学生が共に学べる日本研究科目や地域色豊かなPBL型科目の充実、日本語・文化等に関する「テーマ別ハウス」の設置により、能動的学修コミュニティを形成。これらを通じて安定的に留学生を惹きつけるとともに、必須とする留学の前後で日本人学生の自国に対する理解と学びを深化。
- ・中高生を対象とした「英語を英語で学ぶ」プログラム（イングリッシュビレッジ）を学生主体で運営し、個人単位の参加や社会人向けといった多様な形態へ発展。また、小中高の教員向けのセミナーについては、米国大使館からの協力を得るとともに、他県の教育委員会とも連携協定を締結し、同大学専門職大学院で現職の英語教員を受入。



※BEVI：留学の学習成果を客観的に測定するための心理分析テスト。近年の留学プログラムの増加に伴い、短期派遣留学の検証評価・分析が求められる中、広島大学が日本語版（BEVI-j）を完成させた。（広島大学HPより）

これまでの成果 <大学個別の取組③>

早稲田大学 国際学位プログラムの増設等による国際水準の教育研究環境の整備

国際競争力の高い7つの「モデル拠点」を形成し戦略的に集中投資。海外有力大学からのジョイントアポイントメント教員等の受入（累計150人以上）、国際共同指導学位プログラムや英語学位プログラム増設等を実現。QS分野別大学ランキングでは7分野が世界100位以内であると同時に、本学の研究成果が国内外の研究者に広く認知され、14分野がAcademic Reputation100位以内となる。

また新しい国際教育の一つとして「Global Online Academic Learning（通称：GOAL）」を新設。今後も7モデル拠点の先行的取組を全学波及させ、教員や学生の国際流動性を高め、国際水準の教育研究環境の整備を促進。（以上、令和4年5月現在）



Waseda Summer Sessionの様子



ボルボグループUDトラックスでのインターンシップ

上智大学 大学入学後の日本人留学経験者数が採択時から1.6倍増

本事業採択を機に、全学のグローバル教育を総合的に担う組織を構築。国際機関・企業と連携した特色ある科目を拡充し、国内外のグローバル企業との短長期インターンシップ科目を整備。東南アジア、インド、アフリカをフィールドとした実践型派遣プログラムを新設し、学生の学びの多様化・深化につなげた。

立教大学 地方自治体・地方大学との連携による国際化事業の実施

平成29年に陸前高田市、岩手大学との連携により同市に「陸前高田グローバルキャンパス」を設置。同キャンパスを活用してスタンフォード大学等アメリカの大学、シンガポール国立大学、香港大学の学生と共に、30名規模でフィールドワークを含むPBL型学修を毎年英語で実施。コロナ影響下においてもオンラインを活用した連携を続け、令和4年からは海外学生の渡航を伴う対面型を再開してプログラムを実施予定。また、多くの国・地域から留学生等が訪問しサマーキャンプ、防災・災害復興国際研修等に活用しているほか、同市市民の方々に向けた英語教室、SDGs関連講演を開催するなど、特色を活かした地域貢献を実践。

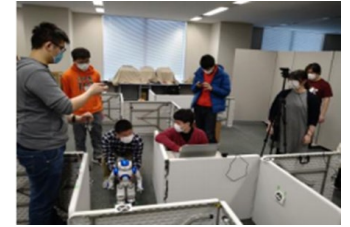


陸前高田グローバルキャンパスでのフィールドワークの様子

これまでの成果 <大学個別の取組④>

芝浦工業大学 国境を越えた産学官連携アライアンスGTIに240機関が参画

GTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムでは、産業界、教育機関、官公庁が国境を越えて連携して活動。海外協定校とともに進めるグローバルPBLでは、国内外の大学から多数の教員・学生が参加するだけでなく、産学官でも知識とノウハウを共有し、**世界規模で理工系教育の質向上**に努めている。



グローバルPBLの様子



< AACSB レビューチームの受入 >

立命館アジア太平洋大学 (APU) 国際認証の取得やオンライン入試システム

AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) と TedQual (Tourism Education Quality) に加え、経営管理研究科 (GSM) が大学院レベルのマネジメント教育の国際的な認証評価機関である AMBA (Association of MBAs) を取得。さらに、令和4年6月に AACAB の再認証審査を受審した。これらの海外機関による認証評価への取り組みを通じて、**グローバル基準による自己点検作業と質保証**の取組を実践。

イギリスのグローバル高等教育評価機関である Quacquarelli Symonds (QS) が実施する **QS Stars Rating System** の総合評価において、4つ星を獲得した。

100か国・地域からの学生を受け入れるための **オンライン入試システム** の導入。

(ビデオ録画による面接の実施、オンラインによる受験生の **クリティカルシンキング能力等の評価**、**完全オンライン決済システム**等)

豊橋技術科学大学 7割以上の授業で英語と日本語で実施

- 平成29年度から、原則として学部と大学院すべての**一般基礎科目および専門科目**は、**教材は英語、講義は学生の習熟度や理解度に応じて英語と日本語の割合を調整して行う「英日バイリンガル授業」**を実施。(令和3年度は、学部／大学院合わせ全授業科目の約70.6%、738科目で実施)



英日バイリンガル授業の様子

大学の国際化促進フォーラムの動き

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

令和4年度SGU予算内
予算額 1.5億円



背景 目的

- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

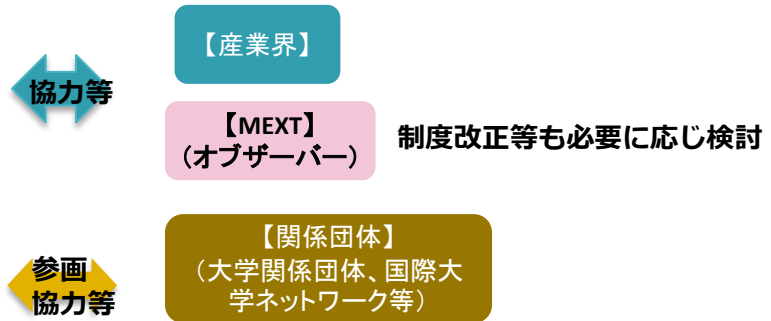
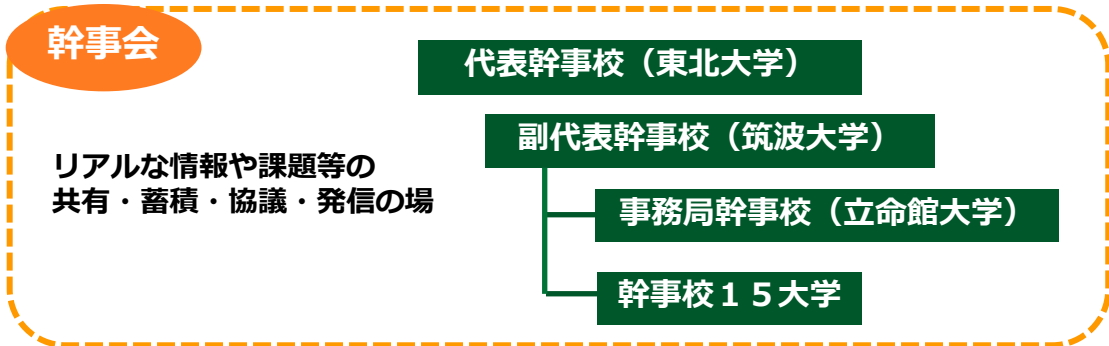
◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。



プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成



132校が参加（2022年10月17日現在）

大学の国際化促進フォーラム規約

（名称）

第1条 この連携体は、大学の国際化促進フォーラム（以下「本フォーラム」という。）と称する。

（目的）

第2条 本フォーラムは、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することにより我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図ることを目的とする。

（活動）

第3条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める活動を行う。

- (1) 大学の国際化に関わる取組や研究の実施・共有・展開
- (2) オンライン国際教育プラットフォーム事業「Japan Virtual Campus(JV-Campus)」の展開
- (3) 大学の国際化に関わる情報の提供・共有
- (4) 国内外への情報発信（ホームページの作成など）
- (5) 文部科学省等関係機関との連携
- (6) その他、前条の目的を達成するために必要な活動

（代表幹事校、副代表幹事、事務局幹事校、幹事校）

第4条 本フォーラムに幹事校を置き、そのうち、代表幹事校、副代表幹事校、事務局幹事校を選出する。

- 2 幹事校は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択大学から選出し、第7条に定める総会（以下「総会」という。）で承認する。
- 3 代表幹事校は、本フォーラム全体を統括する。総会及び次条に定める幹事会（以下「幹事会」という。）を招集し、議長校となる。
- 4 副代表幹事校は、第3条1項第2号に定める活動を統括し、代表幹事校を補佐する。
- 5 事務局幹事校は、本フォーラムの運営を行い、代表幹事校及び副代表幹事校を補佐する。

	大学・学校・団体名	会員種別
1	東北大学	代表幹事校
2	筑波大学	副代表幹事校
3	立命館大学	事務局幹事校
4	千葉大学	幹事校
5	東京大学	幹事校
6	東京医科歯科大学	幹事校
7	東京外国語大学	幹事校
8	金沢大学	幹事校
9	名古屋大学	幹事校
10	京都工芸繊維大学	幹事校
11	大阪大学	幹事校
12	広島大学	幹事校
13	琉球大学	幹事校
14	芝浦工業大学	幹事校
15	東洋大学	幹事校
16	法政大学	幹事校
17	明治大学	幹事校
18	関西大学	幹事校

【参考】会員の内訳

国立	53	40.2%
公立	9	6.8%
私立	57	43.2%
短期大学	2	1.5%
高等専門学校	3	2.3%
その他教育機関	1	0.8%
各種団体	6	4.5%
賛助会員	1	0.8%

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus」

幹事校：筑波大学 ※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及 —BEVI および因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、東洋

Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、九州、早稲田、愛媛、慶應義塾、創価

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

- オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

- グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

- ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~

名古屋大学

岐阜

- 英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

- COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、札幌学院

- 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

- 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大学

福島、東京外国語、信州、大阪、神戸

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、テンプル大学ジャパン、ミシガン州立大学

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、北陸先端、北陸、金沢星稜

○ 枠内は連携大学を指している

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

Assessment

広島大学 **留学・教育効果測定のための検定(BEVI)の普及および因果推論の応用**

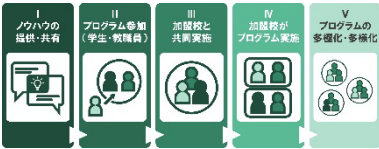
さらなる大学の国際化を、客観的「証拠に基づいて」推進するため、コンピテンシー測定のため開発されたBEVI検定と因果推論を用い、変化の客観的測定/教育的介入/PDCAの一連の検証パッケージの普及を行う。プロジェクトを牽引する**コア大学メンバー会議**の立ち上げ、年間90回のセミナー実施により、現在**120を越える大学**がBEVIプロジェクトに参加している。



BEVIコアメンバーサイト (広大高教研)

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・グローバルPBLの展開



(PBL横連携・展開のステップ)

芝浦工業大学 **グローバルPBLの横連携・展開**を目的とした研究会に**48機関**が参画

国公立大学等**48機関**が参画した**グローバルPBLプログラム研究会**では、さまざまな大学の学生がグローバルPBLに参加しながら、その実施手法やノウハウを国内外に広げていく。横連携・展開の効果や課題を検証する機会を今後も提供し、PBLを発展・多様化させることで、日本全体の国際交流機会を増加させる。

名古屋大学 **全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会 (JDP協議会) の設置**

ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の全国展開を目指す組織であるJDP協議会設置のため、JDPを開設する大学に参加依頼、趣旨説明等を実施、また、JDP開設を予定・検討している大学等にも参加を呼びかけた結果、合計36大学の参加承諾を得た。主な大学及び文部科学省による意見交換等を経て、令和4年3月開催の総会準備会議においてJDP協議会の令和4年4月設置を承認し、7月に幹事会を、10月に総会を開催した。12月には、総会で承認した「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書」を文部科学省高等教育局長に手交した。また、JDP修了生の進路状況調査を行ったほか、新たに2大学の参加を12月及び1月の幹事会で承認した。他プロジェクトとの連携では、2月に立命館大学のプロジェクトで開催されたワークショップにおいてJDP協議会長等が意見交換を行った。



(全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会ホームページ)

・英語力の向上



(独自開発した新アプリ)

京都工芸繊維大学 **パイロットテスト実施と最終年度に向けた準備**

京都工芸繊維大学および連携大学3校 (京都府立大学、東海大学、公立鳥取環境大学) でパイロットテストを実施した。パイロットテストでは**学内実施 (学内端末、BYOD)**、**自宅実施**などさまざま状況下で検証を行った。また、来年度の本テスト実施、シンポジウム開催、書籍出版に向け、準備を進めている。

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・COIL型教育の展開

関西大学 19か国・地域 総数約400名 (2021~2022計)

-世界中の学生による協働学習を展開。高大連携型もスタート!

2022年2月にローンチしたJ-MCP (Japan Multilateral COIL Project) は、国際コンソーシアムやIIGEネットワークとの連携により多様性豊かな学生でクラス編成された、複数大学の講師のコラボにより実施するCOILプログラム。

「21st Century Skills」、「SDGs & Business」、「Diversity & Inclusion」の3つのモジュールを展開し、これまでに大阪府内の高校生を含め、約400名の学生が参加した。

・日本語教育の新展開



(J-MCP授業の様子)

実施概要
◆期間 2022年8月25日(木)～8月31日(水) 1日2講座、7日間で全14講座を収録
◆内容 ・通達の受講生の声を反映し、7テーマを設定 「ビジネス日本語の活用」 「ビジネス英語」 「国際交流」 「ビジネス日本語の活用」 「ビジネス英語」 「国際交流」 ・テーマ別に4講座 (体験講座) 実習 (体験講座) を収録
◆方法 ビデオ会議システム (Zoom Meeting) によるオンライン受講

(夏・春それぞれ14講座を実施)

東洋大学 ビジネス日本語ポイント講座を世界に発信

2022年度もビジネス日本語ポイント講座を夏・春それぞれ14講座ずつ、オンラインで開講した。夏の講座には世界49カ国・地域から延べ3,357人が、春の講座には、世界44カ国・地域から延べ2,831人が参加した。自走化の試みとして、夏春それぞれ半数の7講座を有料 (1講座1,100円) とした。有料講座には合計645人の参加があり、きめ細かな双方向型授業が実現し、受講者の満足度を向上させることができた。

東京外国語大学 日本語教材の収集・広報とオンライン教育の提供

プロジェクトウェブサイト「にじいろ」にて国内13大学から48の日本語オンデマンド教材、29の海外拠点情報を収集・掲載するとともに、本学の専攻語人材を活用し、9言語対応を実現した。また、留学生・留学予定者に対し、渡日前のオンライン日本語特別講座 (44校219名) とオンデマンド教材 (544名) を提供し、ウクライナの日本研究学生のべ216名にもライブ型とオンデマンド型の教材を無償提供している。



(にじいろサイト・9言語に対応)

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

大阪大学 バーチャル大学ツアーの実施によるオールジャパン体制での留学生リクルート

日本の大学と留学生リクルートのノウハウを共有するため、2022年9月にオンラインワークショップを開催し、60大学、10機関から164名の参加があった。また、2023年2月に日本留学のメリットや各大学の特色を発信するバーチャル大学ツアーを実施し、22大学1機関が参加、全世界からの参加者は1,600名を超えた。



(バーチャル大学ツアー参加大学一覧)

●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景目的

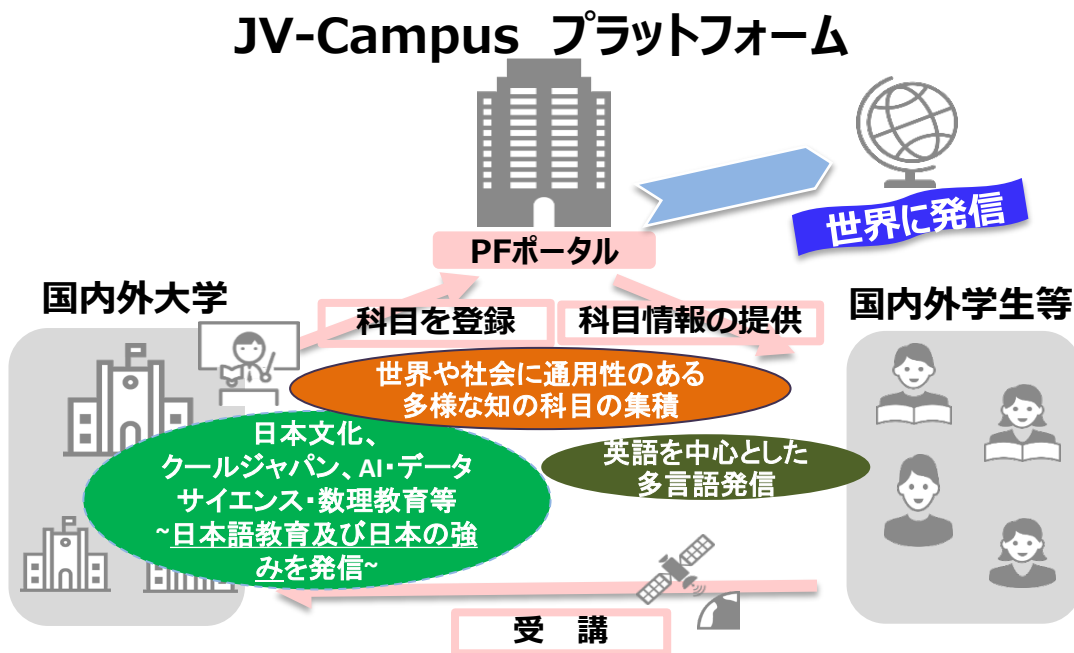
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。
- 今後は、国際教育においても、**リアル**の教育・交流の価値を高める、**オンライン**を活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として**、オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境**に貢献。

概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し**、海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業等**まで、**多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム**（※）を構築

※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組**
- 一定のスキームに応じる大学同士が活用する**単位互換制度等**
- 他大学オンデマンド講義を自大学科目として扱える仕組



開放性ある多様なスキーム

- ① 世界・社会に開かれた**無料講座**
- ② **履修証明**科目【サーティフィケート】（有料・無料）
- ③ **単位認定**科目【マイクロクレデンシャル】（ " ）
- ④ **学位取得に繋がる**科目群 等

多様なオンライン形態

- ① オンデマンド講義
- ② 双方向のオンライン講義
- ③ オンライン共同演習 等

期待される効果

- **優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- 自大学にない科目を享受。**アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生、リカレント（職業スキル）教育への貢献を加速**。

「Japan Virtual Campus (JV-Campus) における 共同利用コンテンツの開発

令和4年度第2次補正予算額

3億円

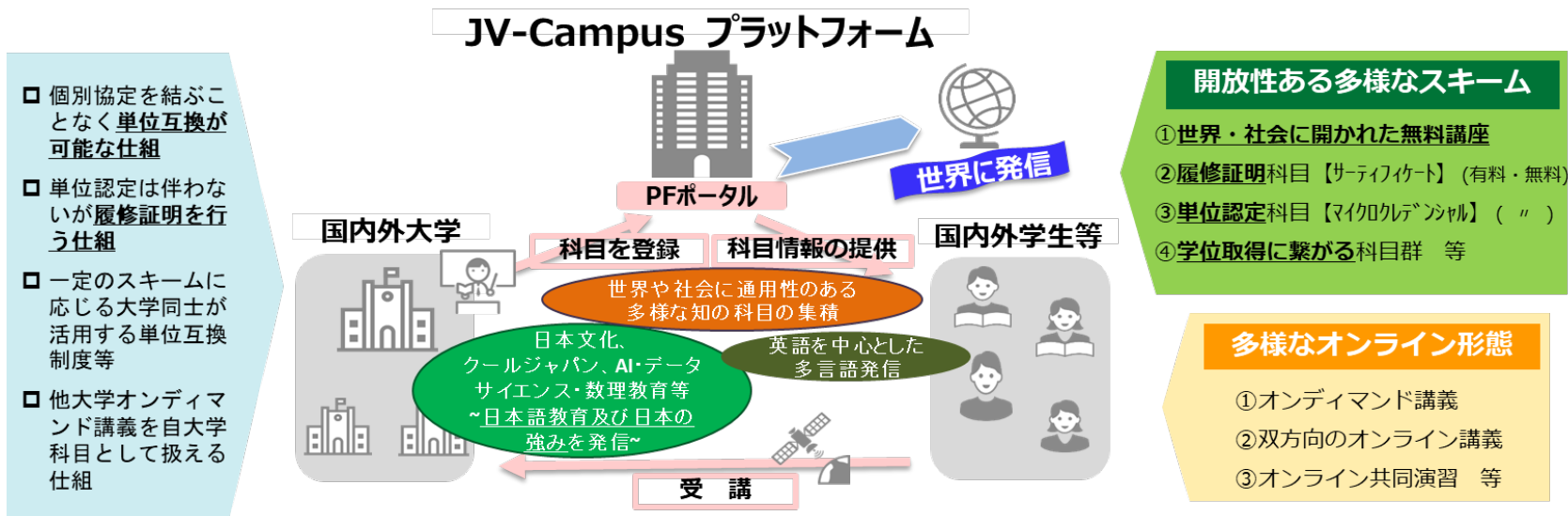


背景・課題

○ポストコロナ時代に入りつつある今、コロナ禍で停滞した留学生の流れを我が国に向け、オンラインを活用しつつ優秀な外国人留学生を獲得し、高度人材として我が国への定着を促進する必要がある。また、優秀な留学生との交流促進やオンラインを活用した新たな国際教育の推進は、グローバル人材育成の基盤となり、人への投資の抜本的な強化につなげることが重要となる。

事業内容

- 徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援をする「スーパーグローバル大学創成支援事業」において取組が進む、日本発のオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」において、優秀な外国人の日本の大学への誘引、受入から定着まで、全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を加速化し、外国人留学生呼び込みのハブとなる基盤を構築する。
- このため、「日本語教育」「AI・データサイエンス・数理教育」「日本の文化(含む、クールジャパン)」を中心に、優秀な外国人留学生に対し訴求力あるコンテンツを集中的に開発し、提供を加速化する。



アウトプット(活動目標)

○日本の大学全体にとって、JV-Campusをハブとした世界中の学生を対象とした**留学生獲得戦略を可能とする**

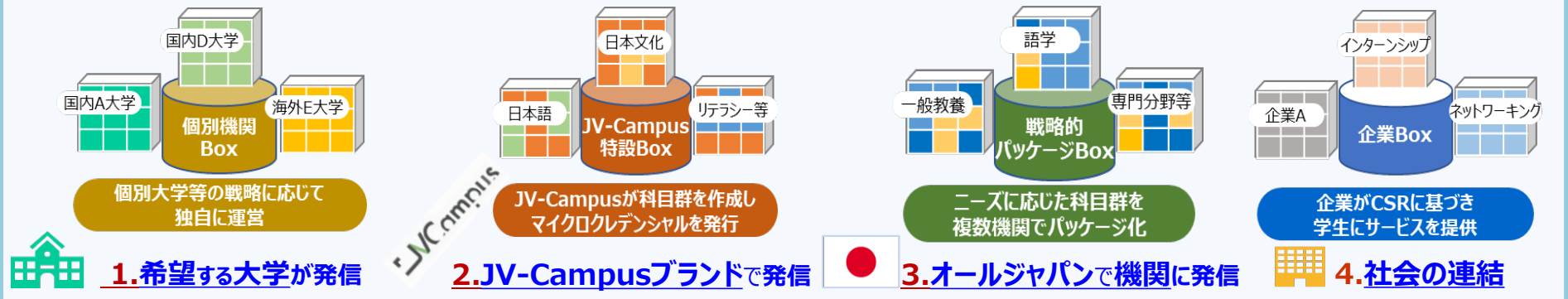
アウトカム(成果目標)

- 優秀な外国人留学生確保、**ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成に寄与**
- 自大学にない英語による科目を享受。日本人学生の海外留学の促進や大学全体の**国際的カリキュラムの充実、教育コストの効率化による経営強化**

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、**人への投資の抜本的な強化等につながる**
- 地方大学にとっては、高度人材やグローバルな視点で地域社会で活躍する人材獲得につながり、**地方創成に貢献**

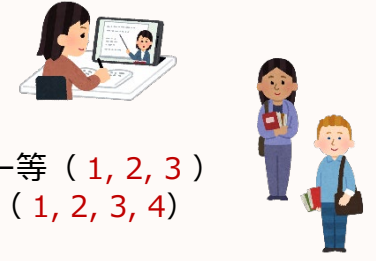
JV-Campusの「4つの柱」となるサービス



JV-Campus活用のシチュエーション例

> 海外からの留学生を増やしたい (インバウンド：日本への留学の敷居を下げる→継続的な人材誘致)

- | | | |
|-------|------------------------|-----------------------------------|
| 導入 | ■ ①：留学生に日本に興味を持ってもらいたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ②：留学生の日本への留学の敷居を下げたい | ⇒ 日本語等 (2, 3) |
| リクルート | ■ ①：留学生に自大学を知ってもらいたい | ⇒ 大学紹介、個別コース等 (1, 2) |
| | ■ ②：留学生を積極的に自大学に誘導したい | ⇒ APコース等 (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：渡日後の語学教育 | ⇒ 日本語など (2, 3) |
| | ■ ②：豊富な英語教育コンテンツを届けたい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| 卒業後ケア | ■ ①：国内外での就職活動を支援したい | ⇒ インターンシップ、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



> 日本人の留学を活性化し、効果を最大化したい (アウトバウンド：海外への関心を高める→留学の敷居を下げる→留学効果を上げる→真のグローバル人材)

- | | | |
|-------|-------------------------------|--|
| 導入 | ■ ①：海外の授業（英語の授業）を受けることを日常化したい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| | ■ ②：英語で日本文化を紹介できるようにしたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ③：海外大学の授業に慣れさせたい | ⇒ 海外大学提供コンテンツ (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：留学後も自大学の単位取得を可能にしたい | ⇒ 個別機関からの科目配信 (1) |
| | ■ ②：留学経験を就職活動に活かしたい | ⇒ インターンシップ・ネットワーキング、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



> スタッフの国際化を促したい (スタッフ・ディベロップメント→大学ガバナンス改革)

- 自己啓発：高等教育の国際化の理解や能力向上をしたい ⇒ 英語科目、SD科目、海外大学提供科目 (1, 2, 3, 4)

Over all top page

The main page features a header with the JV-Campus logo and navigation options in Japanese and English. A central banner reads "Empower [知] Wisdom" with a sub-headline "Empower [知] Wisdom with JV-Campus". Below this are buttons for "For Learners" and "For Providers". A "News" section lists recent updates, including server service disruption notices and online sessions. A "For Providers" section highlights the "Japanese Language Education Package" and "Campus Area". The footer contains contact information for providers and learners, and a copyright notice for 2022.

Top page for Learners

The learner portal features a search bar and a grid of course categories including Natural science, Bioreources & Agriculture, Engineering, Data science, Architecture & Art, Medicine & Health, Education, Language, International affairs, Humanities & Social sciences, Business & Management, Qualifications & Examinations, and Tourism. Below the categories are search options by content type: Course, Program, and Linked contents.

JV-Campus Selection Area

This section highlights exclusive content available only on JV-Campus. It features a video player for the "Japanese Language Education Package" with a "See all" button. Below the video are two "Lesson For Useful Expressions" cards, each with a "JVC Selection" badge and a link to the International University of Japan.

Campus Area

The Campus Area section provides information on exclusive content from participating universities and institutions for each region. A map of Japan is shown with colored boxes representing different areas: Hokkaido, Tohoku, Chugoku, Shikoku, Kansai, Chubu, and Kanto. A "List of participating institutions" button is located at the bottom right.

Top page for Providers

The provider portal features a banner for "Empower [知] Wisdom for Providers" and a section titled "About JV-Campus" which explains the platform's mission. A "Participation in JV-Campus" section describes how educational and R&D institutions can collaborate. A "JVC-teachers Box" section promotes the exchange of educational content from private JVC-teachers. A "Find out more" button is visible at the bottom.

JVC-teachers Box

We will promote exchanges between students and educators by publishing educational content collected from private educators (JVC-teachers) screened by JV-Campus.

As part of our efforts to realize JV-Campus's vision (to evolve learners and organizations, by weaving and circulating wisdom together), JV-Campus will offer educational content solicited from private JVC-teachers who have passed our screening process to promote exchange between students and educators.

coming soon

<https://www.jv-campus.org/en/user/>

JV-Campus Selection Area

These are courses that are only available on JV-Campus. We offer original courses that deepen learning.

Japanese Language Education Package

This is a suite of Japanese language courses structured according to proficiency levels, abilities, and linguistic knowledge. Students can expect optimized content with timely updates.

See all

For Japanese language learning
Total from 25 contents
from 7 institutions



“Lesson For Useful Expression in...

The videos gives lesson for asking directions and prices, shopping at various types stores such as...

JVC Selection Japanese language education

International University of Japan



TUFS Open Academy Online Jap...

The Tokyo University of Foreign Studies (TUFS) Open Academy is now offering Online Japanese Language Courses....

JVC Selection Japanese language education

Tokyo University of Foreign Studies

Support for Studying in Japan

Provides special information curated to support students from outside of Japan, such as various courses on Japanese language education, Japanese traditions, regional cultures, and information on higher education. Also includes communication programs with international students and messages of encouragement from students in Japan.

See all

For Students willing
to study in Japan
Total from 444 contents
from 73 institutions



Getting to Know People in Japan

②Noh performer

Study in Japan Link content

KONAN UNIVERSITY



Niigata University Introduction ...

Niigata University introduction movie with Chinese subtitle (4 min): Please click the "Open external link" button.

Study in Japan Link content

Niigata University

JV-campusにおける日本語教育パッケージ



講座目的

選択解除

- アカデミック日本語
- ビジネス日本語
- 日常の日本語
- 各種試験対策
- その他

参加機関 ※登録コンテンツ数の多い順に並んでいます。

選択解除

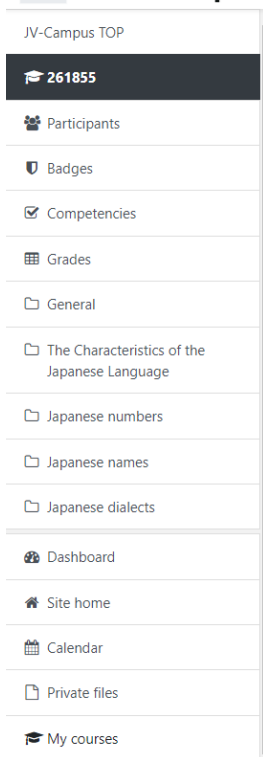
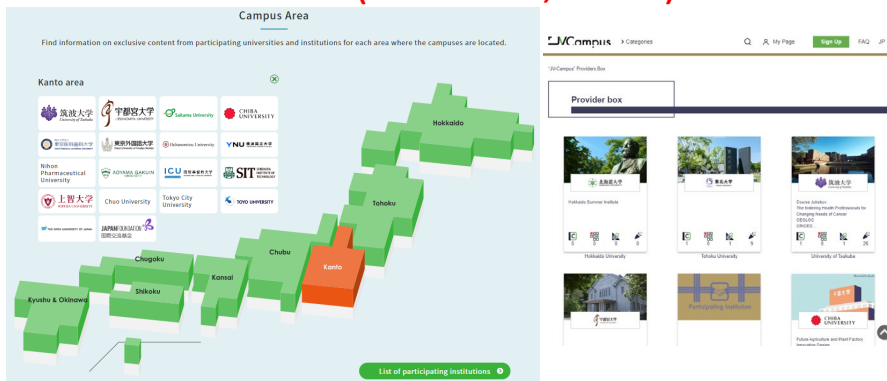
- 東京外国語大学
- 国際大学
- 東洋大学
- 筑波大学
- 京都大学
- 関西大学
- 昭和女子大学

登録コンテンツ

選択解除

レベル	四技能			言語知識					
	JLPL	BJT	CEFR	話す	聞く	書く	読む	文法	語彙
初級	<input type="checkbox"/> N5		<input type="checkbox"/> A1	<input checked="" type="radio"/> 14件	<input checked="" type="radio"/> 15件	<input type="radio"/> 4件	<input checked="" type="radio"/> 15件	<input checked="" type="radio"/> 17件	<input checked="" type="radio"/> 17件
初中級	<input type="checkbox"/> N4	<input type="checkbox"/> J5	<input type="checkbox"/> A2	<input checked="" type="radio"/> 16件	<input checked="" type="radio"/> 17件	<input type="radio"/> 4件	<input checked="" type="radio"/> 15件	<input checked="" type="radio"/> 16件	<input checked="" type="radio"/> 16件
中級	<input type="checkbox"/> N3	<input type="checkbox"/> J4	<input type="checkbox"/> B1	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 2件	<input type="radio"/> 3件	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 4件
中上級	<input type="checkbox"/> N2	<input type="checkbox"/> J3	<input type="checkbox"/> B2	<input type="radio"/> 5件	<input type="radio"/> 6件	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 6件	<input type="radio"/> 5件	<input type="radio"/> 6件
上級	<input type="checkbox"/> N1	<input type="checkbox"/> J2	<input type="checkbox"/> C1	<input type="radio"/> 8件	<input type="radio"/> 9件	<input type="radio"/> 8件	<input type="radio"/> 9件	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 5件
超級		<input type="checkbox"/> J1/J1+	<input type="checkbox"/> C2	<input type="radio"/> 7件	<input type="radio"/> 8件	<input type="radio"/> 7件	<input type="radio"/> 8件	<input type="radio"/> 4件	<input type="radio"/> 5件

We apply **moodle** LMS/Mooc system
 51 institutions (as of Feb, 2023)



Individual > University of Tsukuba > Course > Japanese Language Magnet

Japanese Language Magnet

In this course, we will move away from Japanese language textbooks and investigate how the language is used in modern-day Japanese society by looking at various themes.

Subject field Language, International affairs
Course coordinator Masaki Ono

Target

Bachelor General
 High-school

Provider
 筑波大学
 University of Tsukuba

Lectures Videos Required time

コンテンツ視聴 (リアルタイムでもよい)

01-01_日本語の特性 (動画)

字幕選択
 なし 英語 日本語 日本語+ルビ

テストの実施

Question 1
 Not yet answered
 Marked out of 1.00
 Flag question

日本語の歴史は紀元前から記録に残っている。

Select one:

True
 False

Next page

← 01-01_日本語の特性 (動画) Jump to... 01-03_課題 (考えるテーマ1) →

レポートの提出

01-03_課題

みなさんの母国語表現、文字などに於ける整理してください。

Submission status

Submission status	No attempt
Grading status	Not graded
Last modified	-
Submission comments	Comments (0)

Add submission

掲示板による交流

01-07_ろう)

Display replies in nested form

01-07_アクティビティ (日本語を覚めよう/で作ろう)
 Sunday, 6 March 2022, 11:53 PM

知っている日本語で面白いと思ったら、好きな日本語を挙げて下さい。その理由も説明してください。

Permalink Reply

Re: 01-07_アクティビティ (日本語を覚めよう/で作ろう)
 by カリナティモフェエフ - Wednesday, 1 June 2022, 11:36 PM

関西弁が好きです

Permalink Show parent Reply

Japanese Language Magnet: View: User report

Dashboard / My courses / 261855 / Grades / Grade administration / User report

User report - 良介大

Overview report User report

Grade item	Calculated weight	Grade	Range	Percentage	Feedback	Contribution to course total
Japanese Language Magnet						
01-02_内容確認問題	5.00	0-5	100.00 %	-		

成績管理

PayPalによる支払いシステム (Coming soon)

●日本語教育コンテンツの重点化

≫≫ 専門部会；
東京外語大学、筑波大学

●日本文化コンテンツの重点化

≫≫ 専門部会；千葉大学、
全国公募(2022年12月、2023年3月)

●数理・データサイエンス・AIの重点化

≫≫ 放送大学

●JV-Campusオリジナルバッジ・マイクロレ
デンシャルの発行と試行プログラム構築

≫≫ 専門部会；関西大学

●高大連携の促進

≫≫ WWLプログラム(筑波大学)

●企業等との連携

≫≫ NHKコンテンツ配信開始(2023年3月)

間もなく公開のコンテンツ

共同利用コンテンツ (JV-Campus特設Box)

日本文化

- 伝統芸能
- 伝統文化
- 現代文化
- 地域文化
- 食文化
- 伝統宗教
- 日本語
- ポップカルチャー
- 生活
- 観光

リテラシー

- 数理
- AI/データサイエンス
- キャリア形成
- 情報リテラシー
- 情報セキュリティ
- ロボティクス
- 現代社会
- 環境



共同利用コンテンツページへ



放送大学から英語コンテンツ (JV-Campus特設Box)

【導入A】データサイエンス基礎から応用(‘22)

基礎技術として数理・統計に関する技術情報を提供し、応用領域として、様々な事例を解説する

【基礎A】デジタル社会のデータリテラシー(‘22)

この科目では、デジタル社会の読み・書き・そろばんである『データ思考』を育むデータリテラシーの内容をスポーツや環境、生活、ビジネスなど身の回りの社会の実例に沿って、分かり易く解説する

【心得】数理・データサイエンス・AIリテラシー講座 心得(‘22)

- ・ 個人情報保護法やEU 一般データ保護規則(GDPR)など、データを取り巻く国際的な動きを理解する
- ・ データ・AI を活用する際に求められるモラルや倫理について理解する
- ・ データ駆動型社会における脅威(リスク)について理解する
- ・ 個人のデータを守るために留意すべき事項を理解する



大学の世界展開力強化事業 (ご参考)

大学の世界展開力強化事業

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額

13.5億円
10.5億円）



趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

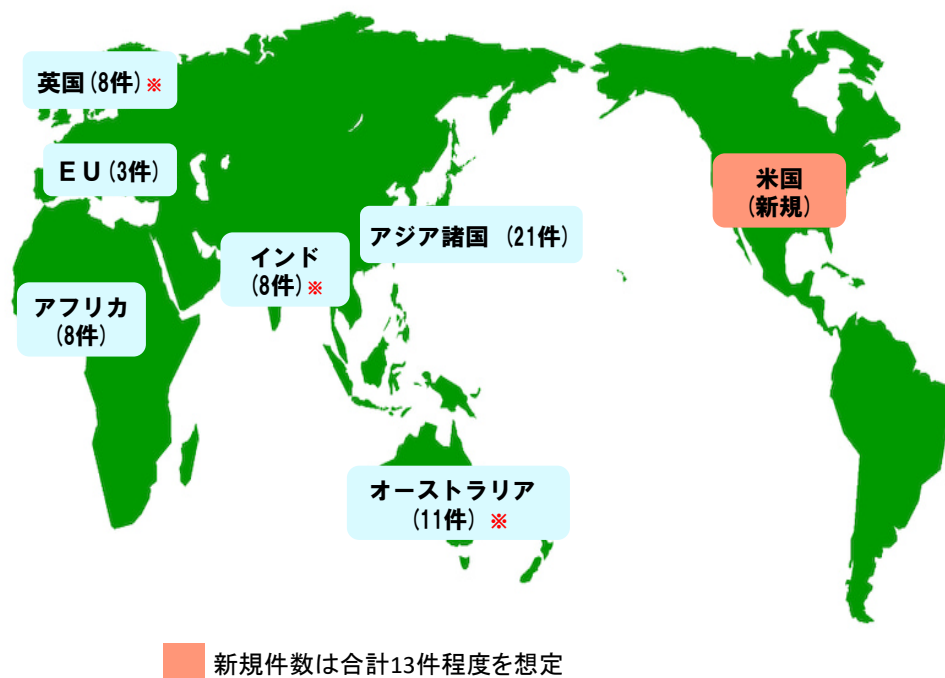
事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

補助期間	対象国
2019 ～ 2023	EU
2020 ～ 2024	アフリカ
2021 ～ 2025	アジア諸国
2022 ～ 2026	インド太平洋地域等
2023 ～ 2027	米国（新規）



成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

上記の他、審査・評価等経費（0.4億円×1件）

※は英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027

キャンパス・アジア (モード1) & ASEAN & 米国等

25件、22機関 (実績：派遣4,820人、受入3,604人)

ASEAN 14件、15機関 (実績：派遣3,744人、受入3,109人)



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関 (実績：派遣758人、受入812人)

ICI-ECP ※ ※日EU共同学生交流プログラム
5件、15機関 (実績：派遣132人、受入144人)



ロシア・インド (H26採択)

9件、8機関 (実績：派遣1,170人、受入1,296人)



中南米 & トルコ 11件、21機関

(H27~H30実績：派遣1,207人、受入1,324人)



アジア諸国 (キャンパス・アジアモード2を含む)

25件、23機関 (H28~R2実績：派遣3,801人、受入3,492人)



ロシア・インド (交流推進/プラットフォーム構築型)

11件、12機関 (H29~R3実績：派遣1,288人、受入1,249人)



米国等 (COIL型) (交流推進/プラットフォーム構築型)

10件、13機関 (H30~R3実績：派遣 2,507人、受入 2,509人
R4計画：派遣 603人、受入 408人)



EU 3件、5機関 (R2~R3実績：派遣19人、受入55人)

R4~R5 計画：派遣44人、受入56人
※R1は準備期間のため、派遣・受入なし

アフリカ諸国

8件、10機関 (R2~R3実績：派遣248人、受入304人
R4~R6 計画：派遣600人、受入576人)

アジア諸国 (キャンパス・アジアモード3を含む)

20件、19機関 ※上記の他、ルールメイキング事業としてNIADを選定
(R3実績：派遣328人、受入477人
R4~R7計画：派遣3,142人、受入4,019人)



インド太平洋地域 (英・印・豪) 等

14件、16機関

米国等との大学間交流形成支援

13件程度

交流実績 (延べ) 2011年~2021年

派遣 約20,000人
受入 約18,000人

※機関数は、日本側参加機関 (短期大学等を含む)



- ◆ **国際競争力の土台となる研究力が世界トップ**にあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、**国際的に最も重要なパートナーである米国**との間で、大学・学生間交流を促進し、**戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要。**
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、**オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要**があり、**国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築**することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、**米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築**することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- **米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開**（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- **COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築**し、実渡航の価値をより高めつつ、**バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す。**
※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流
- **文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨。**

●事業規模

✓**タイプA**（**米+a**交流型）※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

3,400万円×12件程度 = 40,800万円

✓**タイプB**（交流+拠点形成・**プラットフォーム構築型**※ **3**大学以上が連携）

14,200万円×1件 = 14,200万円 ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う）



取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、**STEAM教育を開発・提供**、または**DX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置**しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。
- JV-Campus**において、日本語教育や日本文化等の**コンテンツを共有**しつつ、米国連携先大学と**COIL/VE等を活用**し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、**JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組みを構築。**
- 大学と産業界がパートナーシップ**を組み、**国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施。**

アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
- 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら**主体的に考え、責任ある行動**をとり、**果敢に挑戦し続ける**個人を育てることが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、**英語圏からの優秀な留学生の獲得**に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ **経済安全保障の観点**から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる**研究力の高い国**との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

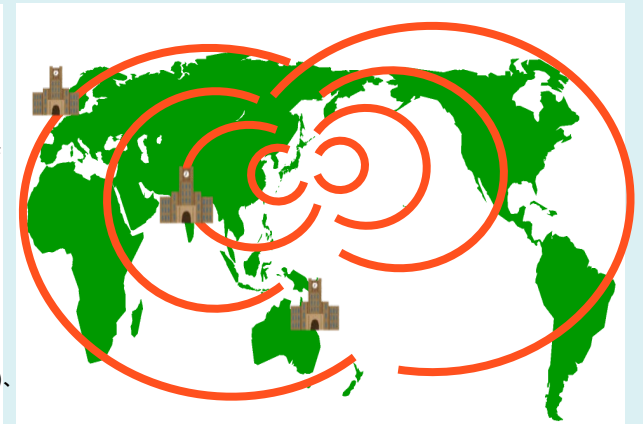
- 日本と、**オーストラリア、インド、英国**との間で、**2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラム**を構築
- 大学間協定等に基づき、**卓越した教育効果**を生む交流プログラムとするとともに、**多様な留学生**を戦略的に取り込む**バランスの取れた双方向型の学生交流**を実施
- 事業規模 **3,000万円×11件程度（各国3～5件程度）** ※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、**地域バランス**や**採択実績の有無**にも配慮。

<取組(アウトプット)例>

- ・学生が企画・立案する**国際ネットワーク**の形成に繋がるような取組(学生サミットや学生ワークショップ等)
- ・**国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニュー**の開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した**国際協働学習**や、「**JV-Campus**」を通じ、**日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供**
- ・受入地域の自治体や企業等と連携した**インターンシッププログラム**や、地域固有の課題等解決のため、**国内・国際学生の混成チーム**による、**起業につながるような実践型プログラム**の企画・実施
- ・日本への**留学フェア**や**バーチャル・キャンパスツアー**等の**広報活動**を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施

<採択大学14件(カッコ内は交流相手国)>

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)



アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による**異文化適応力**や**リーダーシップ**の強化による**グローバル人材**の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、**中長期留学**や**学位取得型留学**への拡大
- **留学生層の掘り起こし**と**インバウンド需要の拡大**による、我が国大学の**多様性、国際通用性の向上**

インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる**新たな仕事・雇用の創出と経済成長の実現**
- 新たな留学生層の受入れ増による、**多様性のある社会の実現**に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の**国際競争力の更なる強化**に貢献
- 我が国が高等教育分野の**アジアのハブ**となることで、日本のプレゼンス向上と、世界の**パワーバランスの調和**に貢献

背景

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメーク、質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を主導（18,360千円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

①日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（11,700千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

②日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（14,220千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、

大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

プログラム・モビリティの確立

■アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援

■大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJ Dも想定。

アジア高等教育共同体構築のねらい

中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

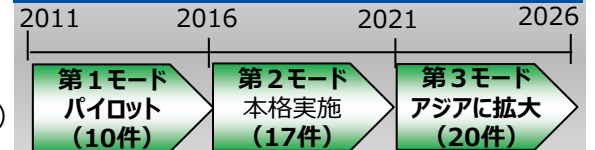
第22回ASEAN + 3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN + 3）加盟国間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

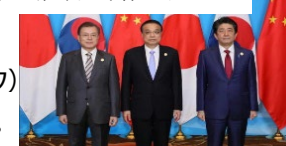
第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）



第8回日中韓サミット



中国・北京



第3回日中韓教育大臣会合

成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の架け橋人材育成

大学間国際ネットワーク強化

外交・安全保障への貢献

アジアの平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績各2700名以上

大学の世界展開力強化事業 - アフリカ諸国との大学間交流形成支援 -

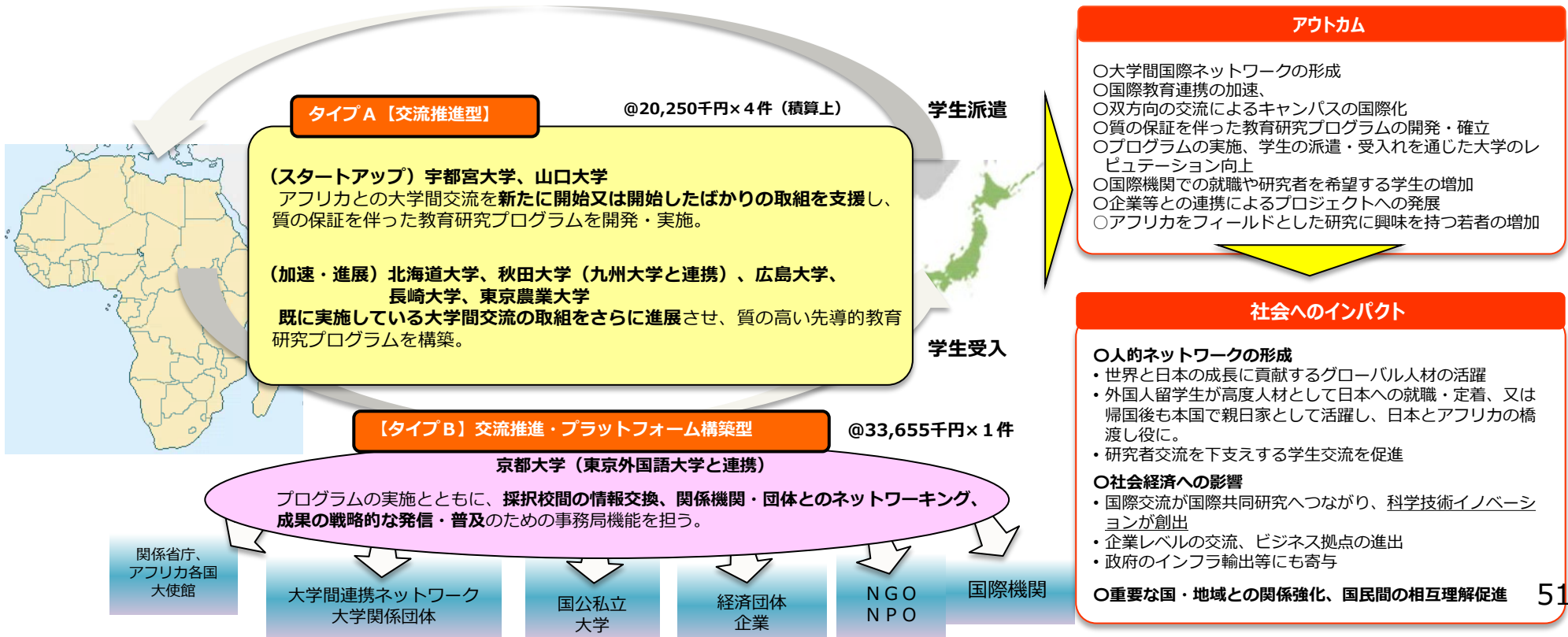
令和4年度予算額 1.1億円（前年度予算額 1.3億円）

背景

- アフリカは日本がT I C A D等を通じ、友好な関係を構築してきた外交上重要な地域であり、豊かな天然資源や増加する人口を背景に、未来の大市場として今後もダイナミックな成長が期待されている。
- アフリカにとっては、質の高い成長を実現し、成長に伴う様々な社会課題を解決できる人材の育成が必要である一方、日本にとっても、アフリカとの連携により、資源や広大なフィールド等を活用した日本では行えない質の高い教育研究が可能となる。
- アフリカとの大学間交流のニーズは高く、既に大学間連携や大学間協定の締結などが進展していることから、この動きを加速させるため、日本とアフリカで質の保証を伴った大学間・学生交流を戦略的に進めることが重要である。

事業概要（補助期間 最大5年間（2020～2024年度））

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入れを組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。また、研究者になる前の学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも貢献。



大学の世界展開力強化事業 - 日-EU戦略的高等教育連携支援 -

令和4年度予算額 1.3億円（前年度予算額 1.4億円）

背景

- 2018年7月、日-EU間で経済連携協定（EPA）及び教育分野での協力の奨励を含む戦略的パートナーシップ協定（SPA）を締結。
- 将来世代の人材育成のための教育等分野における協力・人的交流の促進はSPAにも位置付けられる重要な取組。
- 2018年7月に林大臣（当時）－ナブラチ欧州委員間で第1回日-EU教育・文化・スポーツ政策対話を開催。SPA時代を見据えた将来世代の人的交流の重要性を確認するとともに、新たな修士課程の共同学位プログラム構築を行う日-EUの大学を支援する共同公募事業を開始することで合意。

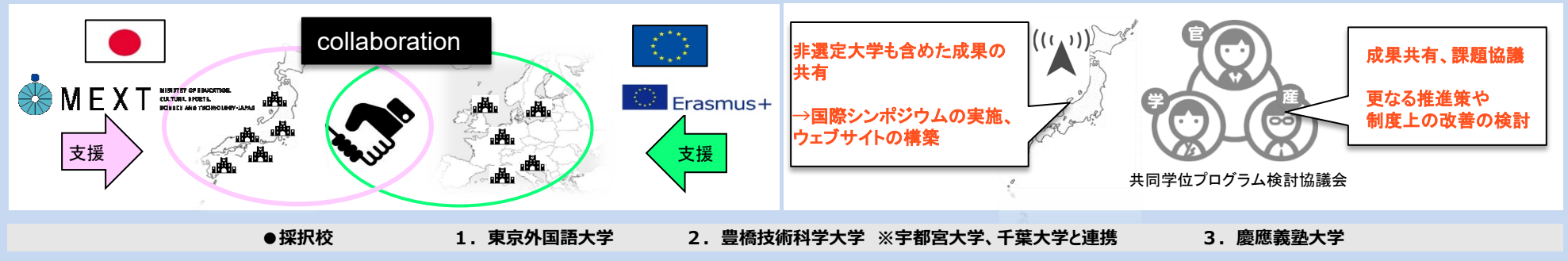
事業概要（補助期間 最大5年間（2019～2023年度））

○ EPA/SPA時代の日-EU双方の発展に資するため、社会的・文化的・経済的認識に根ざした日-EUの架け橋となる人材の育成を実施する、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった修士課程の**共同学位プログラム**を構築する大学に対して、**文部科学省及び欧州委員会（EC）教育文化総局が共同で支援**。

選定件数・単価(予定) : 交流推進プログラム : 36,855千円×3件
プラットフォーム構築プログラム : 14,661千円×1件

○ 日-EUの共同学位プログラム構築における成果を非選定大学を含めた全国の国公私立大学に戦略的に発信するため、**プラットフォーム構築**大学を選定する。

○ また、選定大学、産業界、文部科学省を中心とした**共同学位プログラム検討協議会**を構築し、国境を越えた共同学位プログラム構築・実施に係る成果及び課題を産学官が密接に連携しながら協議するとともに、更なる推進策や制度上の改善について検討を行い、我が国における国際的なプログラムの実施にかかるシステム改革に資する。
(プラットフォーム構築大学が、本協議会の運営事務局を担う。)



期待される効果

- ・共同公募事業実施による日-EUの高等教育連携の強化、我が国高等教育のプレゼンス向上
- ・我が国の国境を越えた教育プログラムの国際通用性及び国際競争力の向上
- ・日-EUのEPA、SPA時代を牽引する将来世代の架け橋人材の育成
- ・国境を越えた欧州高等教育圏を確立するEU地域との交流を日本が主導することによる、アジア高等教育圏構想の深化

大学の世界展開力強化事業 ～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～

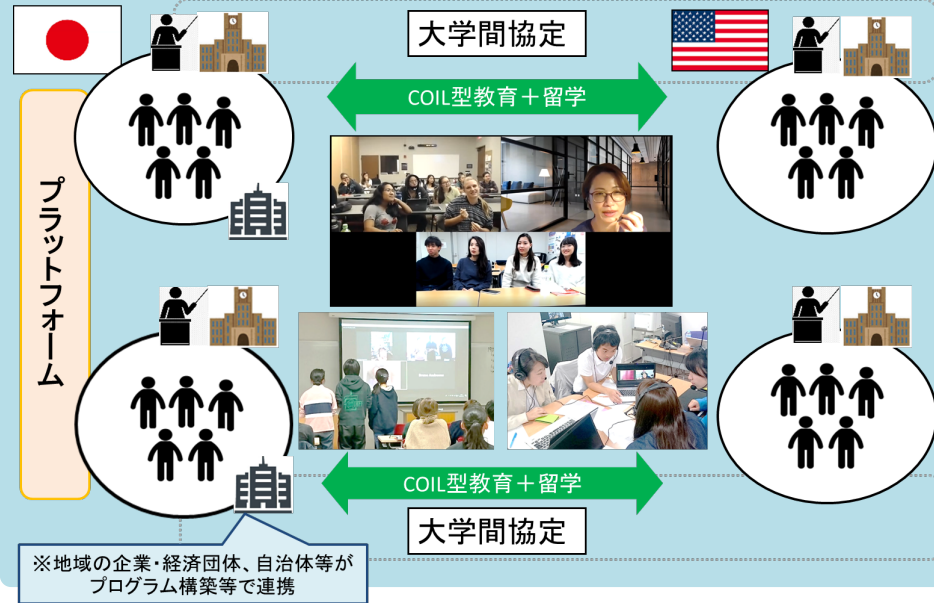
令和4年度予算額 1.7億円（前年度予算額 1.9億円）
 （単価：15,600千円×9件、プラットフォーム28,278千円×1件）

事業概要・目的（補助期間:2018-2022〈5年間〉）

- オンラインを活用した双方向の国際協働学習（COIL※）方式に基づく、我が国の大学と米国の大学との大学間交流を支援。
 ※COIL（Collaborative Online International Learning）
- 米国教育協議会（ACE: American Council on Education）との協力による実施。
- 採択件数：10件（①千葉大学、②東京大学、③東京外国語大学（国際基督教大学と連携）、④東京藝術大学、⑤鹿児島大学、⑥琉球大学、⑦大阪市立大学、⑧上智大学（お茶の水女子大学、静岡県立大学と連携）、⑨南山大学、⑩関西大学）

事業イメージ

- 単位認定、成績評価などの質保証を伴う先導的な国際教育プログラムの開発・実施
 - ・ COIL型協働学修プログラムやオンライン教材の開発
 - ・ 学修プログラム・教材を共有するためのプラットフォーム管理・運営
 - ・ COILと連動して実施する交換留学



教育手法

- 日米の学生が留学開始前からオンラインで英語・日本語で事前
 に交流。帰国後もオンラインで交流を継続。
- 協働プロジェクトの目標達成のため、国境を越えて協力し、他
 国のアプローチや視点、文化の違いを理解。
- それぞれ自国にしながら、オンラインでの講義やゼミ交流によ
 り、幅広い知識を共に身に付ける機会を提供。
- ゼミ単位や少人数クラス、大教室など、多様な人数・目的に応
 じた交流が可能。

期待される効果

- 地理的条件を問わず、国際協働学習機会の提供が可能。
- チームワークや協働による異文化適応力を強化。
- 国際的な教育機会を享受する学生が拡大するとともに、海外相手国学生と
 のネットワークの継続的確保が可能。
- 留学効果が増大・持続する相乗効果の期待。

成果

- ・ 海外大学との連携強化
- ・ アクティブ・ラーニングへの転換等質の向上
- ・ 国際協働教育活動を通じた教員の質向上

大学

- ・ 効率的な国際教育機会の提供
- ・ 大学全体の国際化推進
- ・ 地方グローバル人材の育成（地方創生）

学生

グローバル時代に必
 要な資質・能力の
 向上

交流学生数
 （2018-2020実績）
 派遣 1,286名
 受入 1,275名